



NIFCO Report
2022

ニフコの理念体系

パーパス

小さな気づきと技術をつなぎ、
心地よい生活と持続可能な社会を創造する

つなぐ・束ねる・結びつける。
ニフコのユニークな工業用プラスチックファスナーは、
錆びない・軽い・扱いやすいプラスチックの特長を最大
限に生かし、金属製品が主流だった産業界に大きな驚き
を与えました。

ニフコの部品は、自動車など製品のモノづくり現場の

作業負担を軽くするだけでなく、その製品の軽量化と、
「環境」「安全」「快適」の性能向上にも貢献しています。

今後もニフコは、自動車・住宅・家電・スポーツなど
多様な分野において、お客様や社会の課題に向き合って
生まれる小さな気づきと技術をつなぎ、心地よい生活と
持続可能な社会を創造します。

理念体系



ニフコ理念

当社は持続的な成長・進化を成し遂げるために企業理念を制定しています。

これまでのニフコを支えてきた、受け継がれるべき信念。

これからのニフコが必要とする、未来への決意。

私たちの企業理念は、この両方を盛り込んだものとなっています。

Mission

ニフコは、生み出したアイデアと育てる技術で、社会の期待を感動にかえるクリエイティブカンパニーです。

Vision

変化を創り出し、未来を切り拓く。

Values

— This is Nifco —

Be proactive and break through

[常に高みを目指して前向きに行動し、新しいパラダイム実現のために常識を打ち破る]

Communicate and collaborate

[自由に素直に意見を交わし、チームとして心をつなげる]

Challenge and innovate

[新しいことに勇気をもって挑み、次のアイデアを探求し実現する]

ニフコグループ企業行動憲章

ニフコは、次の10原則に基づき、持続可能な社会の実現に向け、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって行動していきます。 * ニフコ:ニフコグループに属するすべての企業

1. ニフコは、クリエイティブカンパニーとして、安全で快適かつ環境にやさしい製品・サービスをイノベーションを通じて開発・提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決に貢献します。
2. ニフコは、公正かつ自由な競争、適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。
3. ニフコは、企業情報を適宜開示し、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。
4. ニフコは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います。国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認、障がいなど、いかなる事由による差別や人権侵害を禁止します。奴隷労働や強制労働、児童労働も認めません。
5. ニフコは、顧客・消費者に対して、製品・サービスに関する適切な情報を提供し、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得していきます。
6. ニフコは、個人の属性や価値観の違いを生かすことが、当社の理念でもある新しいアイデアやイノベーション・創造性に繋がると考え、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、ダイバーシティ・インクルージョンを積極的に進めていきます。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を目指します。
7. ニフコは、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、企業活動を通じて地球環境の保護に貢献します。
8. ニフコは、事業を展開するすべての国において、「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
9. ニフコは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理に努めます。また、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮します。
10. ニフコの経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効性のあるガバナンスを構築して社内に周知徹底し、本憲章の精神に基づく行動を促します。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努めます。



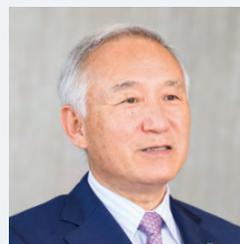
目次

ニフコについて

- 02 ニフコの理念体系
- 03 企業行動憲章
- 06 ニフコの歩み
- 08 ニフコの現在地

成長戦略

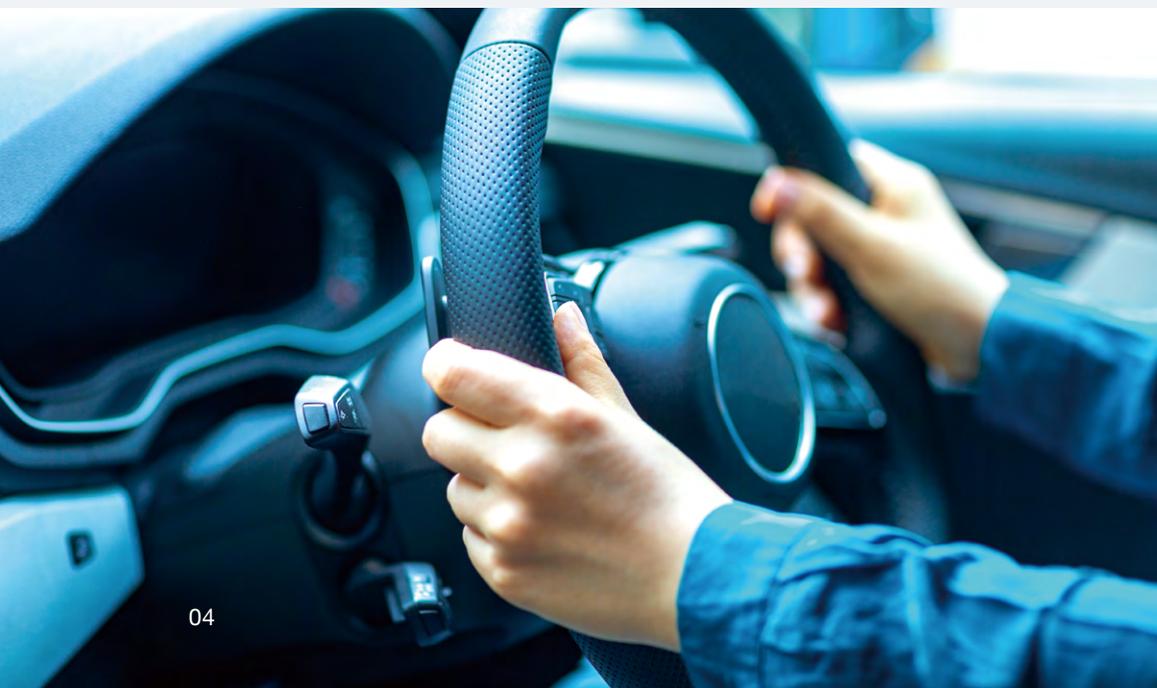
- 10 価値創造プロセス
- 12 CEOメッセージ
- 14 COOメッセージ
- 18 CFO 兼 CSOメッセージ
- 20 中期経営計画
- 21 中期経営計画の戦略
- 22 ESG課題の見直し
- 24 気候変動への対応



代表取締役会長 兼 CEO
山本 利行



代表取締役社長 兼 COO
柴尾 雅春





事業概況と事業別戦略

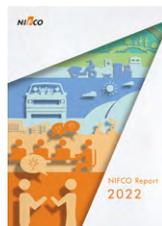
- 28 事業概況
- 30 事業別戦略

ESGの取り組み

- 32 ガバナンス
- 40 環境
- 46 社会

財務・会社情報

- 55 主要財務データ
- 56 会社情報



表紙について

ニフコの部品はさまざまな製品に採用されています。表紙のグラフィックは、その一部を紹介しながら、ニフコが提供する価値「環境」「安全」「快適」をイメージで表したものです。ニフコがアイデアと技術でお客様の困りごとを解決し、事業活動を通じて持続可能な社会の発展に貢献していくことを表現しています。

編集方針

本レポートは、すべてのステークホルダーを対象に、当社グループの環境、社会、財務に関する考え方や取り組みについて開示することを目的としています。本レポートを年次報告「ニフコレポート」とし、情報開示の充実を目指していきます。

なお、最新のESG情報およびより詳しい株主・投資家情報は公式Webサイト (<https://www.nifco.com/>) に掲載していますので、併せてご覧ください。

参考ガイドライン

- ・統合報告フレームワーク (VRF)
- ・価値協創ガイダンス (経済産業省)
- ・GRIスタンダード (Global Reporting Initiative)

対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日
(必要に応じ、過去の取り組みや直近の情報を記載しています)

対象範囲

ニフコ国内拠点を基本とし、一部、海外を含むグループ会社のサステナビリティ活動も報告しています。

発行年月

発行:2022年12月

免責事項

本レポートの掲載内容には細心の注意を払っておりますが、正確性や更新時期を保証するものではなく、掲載情報の更新・誤りなどによって生じたトラブル・損失および損害に対して責任を負うものではありません。

本レポートの使い方



ニフコの歩み

草創の時代

1967 → 1976

創業者の小笠原敏晶が20歳の若さで設立した日英物産株式会社と米国ITW社の合併により、1967年2月に日本工業ファスナー株式会社を設立。1970年に社名を株式会社ニフコに変更。アイデアを形にしたプラスチック製工業用ファスナーを次々と開発し、設立5年目に売上高10億円、設立10年目に売上高50億円近くに達し、急成長を遂げました。

成長の時代

1977 → 1986

1979年には東証2部に上場し、翌年売上高100億円を突破。1984年には東証1部に指定替えとなり、売上高200億円を超える企業に成長。グローバル化に向けて動き始め、1983年に台湾企業、1985年に韓国企業と合併会社を設立。その後の中国・東南アジアでのビジネス拡大の拠点となる香港営業所も開設しました。

拡大の時代

1987 → 1996

ニフコ製品は市場に大きく受け入れられ、1988年には売上高300億円を突破。さらなる飛躍を目指し、新市場の開拓と新製品の開発に注力しながら、グローバル化も加速させました。その結果、バブル崩壊の影響を受けながらも1992年には連結売上高500億円を達成。1996年にはシモンズ社を買収するなど事業の多角化も行いました。

製品開発の歴史

1969年

独自製品第1号プラスチックリベットが松下精工（現 パナソニック エコシステムズ）の換気扇の羽根を固定する部品として採用。



1970年

カラーテレビに大量に採用された、配線を束ねてひねるだけで留まるパースロック。安全で早い作業を実現。



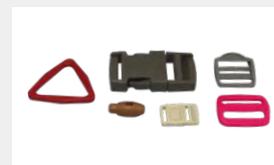
1976年

燃料系で最初に製品化されたガソリンフィルター。ステンレスメッシュと樹脂を一体化することで、量産性を向上。



1979年

スポーツ、アウトドアシーンで必要不可欠なパーツとなっているバックル群。バックパックやアパレル、シューズの機能製品として幅広く使用されている。



1995年

トイレのタンクと便座を留めるワンタッチナット。狭い箇所でも工具を使わずに簡易的に留めたり、外したりすることができ、省施工を実現。



1997年

大きな地震発生時に揺れを感知し、扉をロックする耐震ラッチ。収納物の落下を防止することができる安全性に優れた製品。



2006年

室内の引戸をゆっくりと最後まで引き込む引戸クローザー。内部にダンパーを搭載し、滑らかで高級感のある動きを演出。



2011年

先進運転支援システム（ADAS）カメラを保護し、シボ加工などで質感を持たせ、デザイン性を向上させるカメラカバー。



2021年度
連結売上高 **2,837**億円突破

新たな飛躍への時代

1997 → 2006

草創の時代から続く「ユーザーに近いところで生産する」という姿勢を追求し、グローバル化をさらに進め、米国、ベルギー、スペイン、中国、タイ、ポーランドなど、アジア・北米・ヨーロッパ各地にニフコの生産／販売拠点を拡大しました。2001年には永年の目標だった連結売上高1,000億円を突破。その後の業績も順調に推移しました。

改革の時代

2007 → 2016

リーマンショックの影響で、2009年1～3月期の四半期決算では創業以来初となる営業赤字を経験。この危機が従業員のコスト意識を変え、全社的な改革を推進する原動力となりました。とりわけ製造現場の改革を急ピッチで進めたことで、4～6月期にV字回復を達成。これは経営者を含む全従業員が改めて高付加価値経営の重要性を感じた瞬間でもありました。

長期的な価値創造の時代

2017 →

ここ5年でESGが常識として定着し、企業価値の向上には、これまでの財務情報に加え、非財務情報も重要視されるようになりました。ニフコはこれからも市場トレンドとして不変である「環境」「安全」「快適」分野に開発資源を集中し、独自の製品の創出と取り組みにより、お客様に新しい価値を提供し、社会貢献を果たして、さらなる飛躍を遂げていきます。

1979年

世界初のグリースダンパーがシャープのラジカセに採用。1983年には小型化、1990年には超小型化したマイクロダンパーを開発。



1981年

連続してリベットを打ち込める、打ち込み機を用いて固定できるニフロック。スペースシャトル・コロンビア号にも採用。



1982年

AV機器を中心に、操作扉などを押し開くことを可能にした浮き出しラッチ。扉の取手を無くし、意匠面に優れたデザインを実現。



1987年

車内空間を快適にするカップホルダー。使用シーンに寄り添ったさまざまなタイプあり。使い勝手やデザイン性も配慮し、高級感の演出にも貢献。



※ 写真は2012年のもの

2012年

バンパーを工具レスのワンタッチで車体に締結できるバンパーリテーナー。フェンダーとの見切りを調整し意匠性も向上。



2018年

靴ひもを結ばず簡易的に締められ、ロック機能により緩まずフィット性を向上させるBtoC向けブランドSPLC®。クラウドファンディングで登場。



2019年

2輪スクーター向けのアイテム。走行シーンに応じてウインドスクリーンの高さを調整できるウインドスクリーンアジャスター。



2019年

給油をストップさせる機能、車の横転時の燃料漏れ防止機能、大気汚染物質放出防止機能の3つが統合された多機能コンポバルブ。



ニフコの現在地

軽くて取り付け・取り外しが簡単な工業用プラスチックファスナーや、自動車用のインテリア・エクステリア品、ファッションやスポーツなどにも使われているバックル類など、錆びない・軽い・扱いやすい製品の開発・製造をしています。お客様のニーズは世界各地に及び、グローバル市場のさらなる成長に向けてグループ各社と連携し、世界規模で対応できる体制の構築を進めています。今後も、お客様や社会の課題に向き合って生まれる小さな気づきと技術をつなぎ、心地よい生活と持続可能な社会を創造することを目指しています。

事業セグメント

合成樹脂成形品事業



ファスナー類



ダンパー類



バックル類

使われているところ

- 自動車
- 二輪
- 住宅設備
- 家電・OA
- ファッション
- スポーツ

ベッドおよび家具事業



グループ企業のシモンズ

展開地域

欧州

会社数：4社
売上高：341億円
売上高構成比：12.0%

日本

会社数：5社
売上高：897億円
売上高構成比：31.6%

北米

会社数：4社
売上高：581億円
売上高構成比：20.5%

アジア

会社数：26社
売上高：996億円
売上高構成比：35.1%

その他

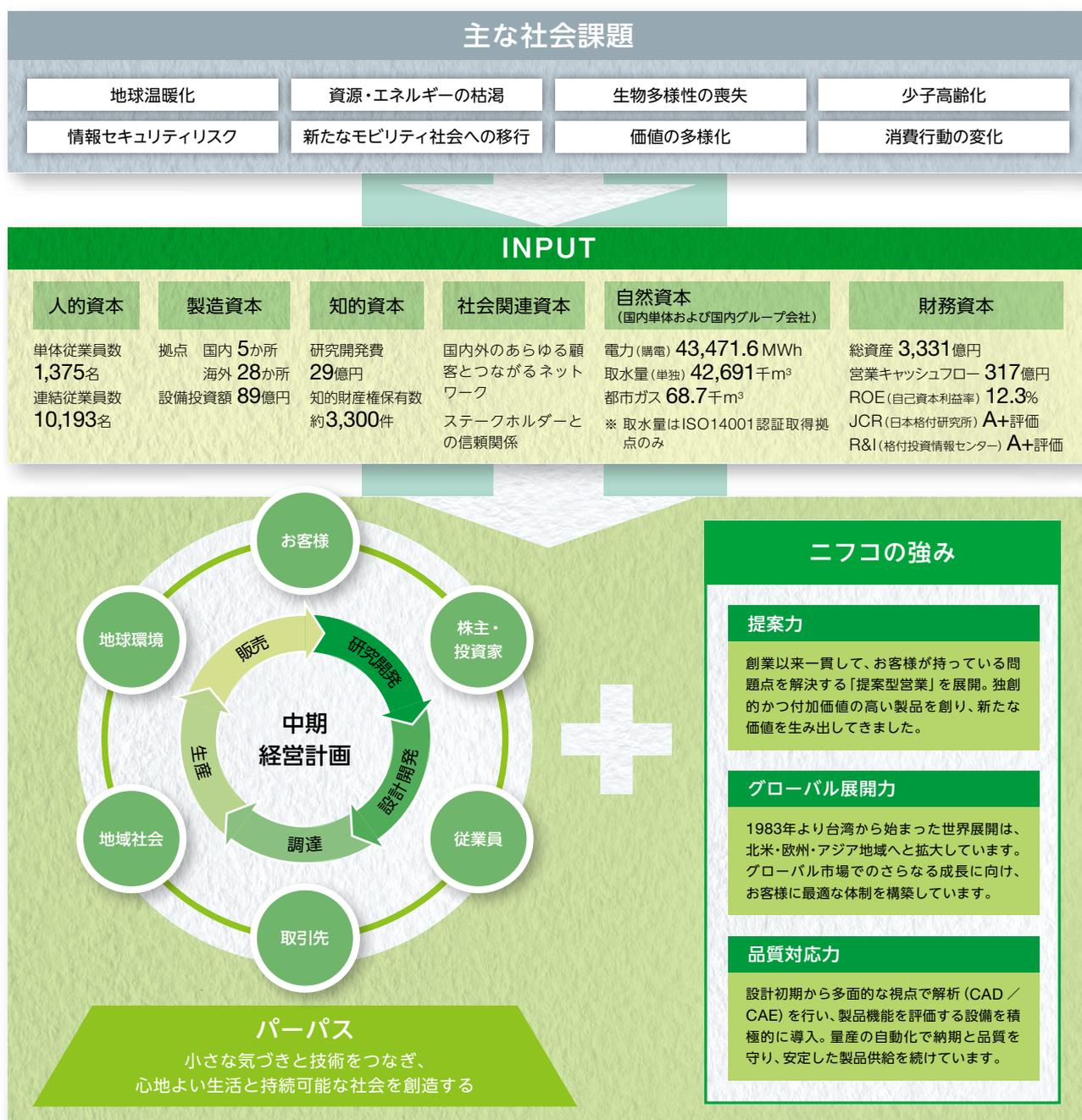
会社数：11社
売上高：21億円
売上高構成比：0.7%

会社数 連結子会社 **50** 社 従業員 **10,193** 名



価値創造プロセス

ニフコグループはパーパス「小さな気づきと技術をつなぎ、心地よい生活と持続可能な社会を創造する」会社として、独創的かつ付加価値の高い製品を創り、「提案力」「グローバル展開力」「品質対応力」を強みに世界へ新たな価値を生み出しています。事業を通じて「ステークホルダーに提供する価値」を創出し、「環境や社会の変化を見越した対応」と「社会課題の緩和・解決」「資本の強化」につなげるサイクルをまわすことで、長期ビジョン「ユニークで存在感のあるグローバル企業として成長し続ける会社」を実現します。



パーパス

小さな気づきと技術をつなぎ、心地よい生活と持続可能な社会を創造する

目指すもの

長期ビジョン

ユニークで存在感のあるグローバル
企業として成長し続ける会社

ステークホルダーに提供する価値

お客様

製品やサービスを通して、世界中の人々に「環境」「安全」「快適」を提供

株主・投資家

強い財務基盤を維持し、安定的な利益の還元と企業価値の向上

従業員

個々と組織の成長を促すための機会提供と、多様な人材が最大限に能力を発揮できる、エンゲージメントの高い健全な職場環境の実現

取引先

ビジネスパートナーとして相互に企業価値を高め合えるWIN-WINの関係を構築

地域社会

経済の発展、雇用への貢献などを通じた持続可能な地域社会の実現

地球環境

軽量・環境配慮型製品の生産を通じたCO₂排出量削減などの環境問題解決に寄与

OUTPUT (事業を通じた価値提供)

ニフコ製品



社会の課題に向き合い、その解決のためのニフコならではのユニークな製品、サービス(こと)を通じて、世界中の人々に「環境」「安全」「快適」を提供する

社会にとってユニークで存在感のある企業として 持続的な成長を果たすために

未来への意志

今年度より、「サステナビリティレポート」を刷新し、統合思考に向けた「ニフコレポート」へ移行します。

これは、持続可能な社会を実現していくための我々の企業ストーリーであり、事業活動の推進によって、社会課題を解決し企業価値向上につなげる重要性を鑑みて、財務・非財務の両面での情報開示の充実を図りました。

2022年度の創刊号は、私たちニフコが目指すべき未来に向けた「意志」をお伝えするものです。ステークホルダーの皆様からいただいた貴重なご意見も取り入れながら、時代を反映したニフコらしい編集としました。

パーパスと長期ビジョンの実現に向けて

3か年の中期経営計画スタートから、1年が経ちました。依然として市場は混沌としており、不透明・不確実と感じています。そのような状況でありながら、2021年度は顕著な業績を挙げることができました。

これはグローバル各拠点による売上貢献のほか、長引くコロナ禍で変化する生活パターンや価値観に即応したベッド事業の伸びなどが好調に推移した成果です。1983年の台湾進出をはじめとした、地産地消を実現できる海外展開、グローバル地域軸でのポートフォリオ戦略など、バランス経営を常に意識し構築してきたことが私たちの強みのひとつとなり、この不確実な時代でもパフォーマンスを発揮できたものと認識しています。

社会とともに歩みながら持続的な成長を遂げていくために、私たちニフコは企業の存在意義＝パーパスと、2030年に向けた長期ビジョンを掲げました。

パーパス

小さな気づきと技術をつなぎ、心地よい生活と持続可能な社会を創造する

長期ビジョン

ユニークで存在感のあるグローバル企業として成長し続ける会社

パーパスが明示するように、私たちの未来は、人々の生活や社会との密接なつながりなくしてはあり得ません。ニフコは自動車領域において独自のポジションを築き、ユニークな製品を提供することで産業・社会の発展に貢献してきました。産業構造が大きく変革するであろう次代も、魅力ある製品やサービスの幅を広げ、より多様なシーンで社会とつながりながら、パーパスと長期ビジョンの達成を実現していきます。

これからも「ニフコ」であり続けるために

ニフコの強みは、アイデアを具現化するモノづくりと、マーケティング力を生かした“オドロキ”を提案できることであると考えています。創業以来、何万種類という製品を社会に送り出してきましたが、ニフコの斬新な発想力・開発力は、お客様の真の課題を解決することで信頼関係を創り上げ、さらなる製品領域の拡大をもたらしてきました。今後はこれらの強みに加え、モノからコトへの変革も同時に進め、すべてのステークホルダーにとって存在感のある企業を目指します。

そのために、ますます重要となるのは、人的資本といわれる人材が生きる企業であることです。それには企業文化の醸成が必要不可欠であり、驚きを生む型破りな発想が歓迎され、アイデアを形にできる、そして社員一人ひとりが自身の存在価値を実感できる企業にしていきたいと思えます。

このレポートは、ニフコの新たな一歩です。さらにニフコを前進させる人材戦略を含め、私たちは強靱な経営基盤づくりに取り組み、ユニークで存在感のある企業であり続けようと思っています。

山本 利行

代表取締役会長
兼 CEO



成長戦略

COOメッセージ



柴尾 雅春

代表取締役社長 兼 COO

ニフコならではの強みをさらに深め、 次なる成長を見据えた新たな変革に取り組んでいます。

増収増益を果たした2021年度を振り返って

ニフコは、2021年度から新しい中期経営計画をスタートさせました。その1年を改めて振り返ると、コロナ禍の影響やサプライチェーンの混乱など、事業環境は依然として不透明な状況にあったように思います。このような環境の中、売上高・営業利益ともに10%を超える増加を果たすことができました。コロナ禍以前(2019年度)と比較しても、売上高はわずかに届きませんでした。営業利益は以前の水準を超えています。ニフコは、これまで何度も困難な事業環境に直面し、その都度、着実に利益につなげる筋肉質な経営体制を鍛え上げてきました。そのニフコらしい強みが発揮された結果が、2021年度の業績であると感じています。

営業利益の内訳を地域別に見ると、日本と北米以外は増益を果たしています。日本は自動車生産台数の減少、北米は一過性ではありますが材料供給難による生産混乱によるコスト増が減益の要因です。また、ベッド事業においては、34.2%という大幅な増益を達成しました。中国および東南アジアで需要が大幅に拡大し、国内でもホテル向けが低調だったものの、コンシューマー向けの需要が伸びています。(目録 P.28参照)

ニフコのコア事業である自動車領域における1台あたりの平均搭載金額も継続して増加しています。また、日系のみならず韓国系、欧州系など多様な顧客を有しており、ニフコの成長ストーリーは健在であると考えています。

盤石な基盤づくりに向けて国内事業を強化

2021年度は、私にとって代表取締役社長 兼 COOに就いて1年目の年でもありました。コロナ禍の影響によって行動の制約もありましたが、その分だけ腰を据えて国内の事業体制の強化に力を注ぎ、新たな変革に向けての基盤づくりを進めることができたように感じています。

国内事業では、本部に属する事業部門とは別に、切り出しが比較的可能な6つの事業部門があります。この6つの部門について営業から開発、製造までのトータルな体制を整え、権限と責任を委譲しました。オーナーシップを持たせることによって、売上や利益に対する意識も変化してきたように感じます。一方、開発部門では、商品群別開発により、リソースを効率的に活用できるように組織体系の変革を進めています。将来的には、独立採算制も視野に入れて国内事業の再構築を進めていきます。

また、取締役や執行役員に続いて、管理職層の人事体系にも独自のジョブ型雇用人事制度を導入するなど、組織の改革についても継続して取り組んでいきます。

ニフコの国内事業はすでに充実した事業基盤を築いていますが、それでもまだ改善すべき余地があります。次の成長に向けた変革を進め、ニフコの強みをより確かなものにしていきたいと考えています。

課題を共有してグローバル経営を推進する

一方、海外に目を向けると、早急に解決すべき課題が顕在化しています。ニフコグループでは、日本、韓国、北米、欧州、東南アジア、中国の6つの地域を各グループ会社がそれぞれ統括するグローバル経営を行っています。グループ会社の経営層とは密接に連携を図っていますが、それでもこの2年の間、コロナ禍の影響もあって現地を訪れて直接話す機会が減り、経営の管理が徹底できていない部分があると感じています。実際、2021年度の営業利益を見ても、北米で一過性ではあるものの大幅な減益となり、欧州においてもコロナ禍による減益から回復しきれていません。

また、グローバルな経営基盤の強化は、今後コーポレート・ガバナンスを充実させていくためにもきわめて重要な取り組みとなります。2022年度は、私自身も積極的に各地域を訪れ、グループ会社の状況をつぶさに把

成長戦略

COOメッセージ

握し、課題を共有しながら早急な改善に取り組んでいきます。

2022年度は、過去最高の営業利益を目指す

中期経営計画の2年目となる2022年度は、コスト増加の影響や自動車生産台数の不透明感などがあるものの、1台あたりの搭載金額の増加、固定費管理の徹底に取り組み、増収増益を目指します。営業利益においては、過去最高の315億円にチャレンジします。

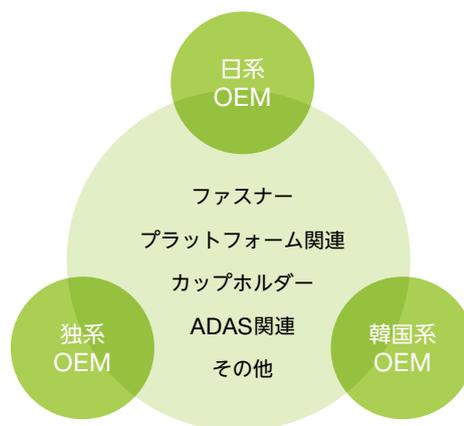
また、キャッシュフロー重視の経営を継続し、営業キャッシュフロー、フリーキャッシュフローともに増加を見込んでいます。これらキャッシュが積み上がっていることは十分に認識しており、今後、成長分野や新規事業への積極的な投資を図っていきます。

なお、2021年度から始めた中期経営計画からローリングプランを取り入れています。この度、年度見直しを行い、2023年度の当初の目標をほぼ1年先送りしました。これは地政学的な影響を考慮し、回復に時間がかかると想定した結果です。よって2024年度への新たな目標は売上高3,300億円、営業利益380億円となりました。

2022年度の見通し

	2021年度実績	2022年度の見通し
売上高	2,837億円	3,050億円
営業利益 (営業利益率)	305億 (10.8%)	315億円 (10.3%)
当期純利益	229億円	200億円
1株あたり 純利益	227.27円	200円
ROE	12.3%	10%
ROIC	11.8%	13%

強みのある自動車領域製品群のグループ内横展開



マーケットを深耕して既存事業をさらに拡大

現在取り組んでいる中期経営計画では、自動車領域における既存事業の強化と、新規事業の開拓をバランスよく進め、企業価値の最大化を目指しています。

既存事業では、自動車領域において今後も市場トレンドと見込まれる「環境」「安全」「快適」の3分野に開発資源を集中します。EVや自動運転関連の製品開発にもさらに力を注いでいきます。

ニフコは日系・韓国系・独系など世界中に多様な顧客を有しています。ところが現時点では、これらの顧客ごとに強みとなる製品にばらつきがある傾向が見られます。それは視点を変えるならば、まだまだ受注を拡大する余地があるとも言えます。今後は、このそれぞれ強みとなっている製品や開発ノウハウを横展開させることによって、1台あたりの搭載金額のさらなる増加に取り組んでいきます。グローバルな自動車生産台数は、今後2~3%増で推移すると見込んでいます。ニフコは、経営資源を集中して効率よくマーケットを深耕していくことにより、自動車生産台数の伸び以上の成長を目指します。

今後もコスト高が続くと見込まれる中、収益性のさら

なる強化も重要なテーマです。生産工程設計の能力強化による新規立ち上げ品の原価低減、生産や物流の最適化など既存量産品の原価改善、さらには固定費管理の徹底など、営業利益率10%以上を安定的に維持できるように筋肉質な事業体制づくりに継続して取り組みます。

また、ベッド事業においては、中国や東南アジアでの事業体制の拡大、国内における販売チャネルの再構築などを進め、さらに成長を加速していきます。

■ リスク対応

	リスク要因	状況/対応
需要	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス継続のロックダウンによる工場停止 ● サプライチェーン問題・国際情勢等に伴う自動車生産調整の長期化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な顧客構成によるリスク軽減 ● 状況に適した固定費マネジメント
供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車生産回復時の増産対応 ● サプライチェーンリスク (海上輸送逼迫、国際情勢等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 増産時の生産キャパシティを確保 ● 安定供給元の確保
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料費の高騰 ● その他費用の高騰 (物流費、人件費等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 価格適正化の取り組み推進 ● 経費削減・固定費管理の徹底

成長領域への積極的な事業投資を検討

今後、ニフコが持続的な成長を果たしていくためには、新規事業の立ち上げによる事業領域の拡大が欠くことのできない戦略になります。自動車領域で培ってきたニフコ独自の技術やノウハウ、提案力を生かして多様な展開を図っていきます。現在、NTT東日本などと提携したICT/IoT技術活用事業を進めています、例えば一般消費者の生活により近い領域など新しいチャレンジをしていこうと思っています。

新規事業については、事業チャンスを速やかにつかむために、綿密な検討を行いつつ積極的な事業投資を行っていきたくと考えています。これに向けて提携やM&A、CVCなど多様な手法を検討しています。また、迅速かつ的確な意思決定を実現するために、専任組織の立ち上げなど推進体制の強化も進めていきます。

社会にとってユニークで存在感のある企業を目指して

ニフコの企業価値を高めていくために、きわめて重要な経営戦略となるのがESGへの取り組みです。ニフコでは、2030年に向けた長期ビジョンにおいてESG経営を掲げており、現在推進中の中期経営計画では、ESG課題の全体見直し、気候変動への対応検討などの基盤整備を進めています。私は、このようなESG経営については、SDGsの目標などにとらわれすぎではなく、あくまでも事業と一体化し、日々の業務を通じて実践していくべきものと考えており、ニフコらしいESG経営を目指していきます。

ニフコは、長期ビジョンとして「ユニークで存在感のあるグローバル企業として成長し続ける会社」を掲げています。この言葉にあるように、私は、お客様をはじめ、さまざまなステークホルダーにとって存在感のある企業を目指していきたいと考えています。株主の皆様に対しては、安定的な株主還元に加えて、事業をさらに成長させ企業価値を高めることによって期待にお応えできるように努めていきます。社員たちに対しては、一人ひとりが意欲を持って仕事に向き合いながらも多様な働き方ができる環境づくりを進めています。そして、社員たちのベクトルをひとつにして、社会にとってユニークで存在価値のある企業を目指していきます。



成長戦略

CFO 兼 CSO
メッセージ



矢内 俊樹

取締役専務執行役員 兼
CFO 兼 CSO

健全な財務基盤の下、中期経営計画では 資本効率の向上と企業の長期的成長による 企業価値の最大化を目指しております。



初めにニフコの基本的な財務戦略について
教えてください。

ニフコは創業の時からずっと黒字を続けていて通期決算においては一度も赤字になったことがありません。この歩みからもわかるように、キャッシュフロー／ROICを重視した高い経営効率と、付加価値を提供する高い収益性を追求し続けることが、ニフコの財務戦略としての特長であり強みです。



なぜ、その財務戦略を
維持し続けることができるのでしょうか？

この経営効率を追求した戦略は、創業時から受け継いできた姿勢でもあるのですが、ニフコ独自のビジネスモデルにも深く関係していると私は考えています。ニフコはモノづくりの会社ですが、本質的な強みはお客様の困

りごとを解決する提案力にあります。自動車部品業界において独立系列のニフコは、この独自の力を磨くことで成長してきました。この提案力は、いわばソフトの力であり、必ずしも大きな設備投資を必要としません。また、モノづくりにおいても、生産のすべてを自社で担うのではなく、早い段階から“ファブレス”な事業体制を構築してきました。

さらに、ニフコならではの特長でもあるのですが、設備投資そのものの効率も高い。つまり自動車が開発されるプロセスの段階で1台あたりの採用金額がほぼ決まり、その自動車の生産計画に合わせて供給体制を準備する。つまり、売上が確定してから、それに合わせて設備投資を行うことができるわけです。このようなビジネスモデルを追求し続けてきたからこそ、ニフコならではの財務戦略が可能になっているのです。



2021年度の業績を振り返って、
どのように考えますか？

2021年度の営業利益は305億円。売上高増加によるコスト増の影響があったものの、10.3%の増益を果たし、コロナ禍以前（2019年度）の水準を超えることができました。一定の評価をすべき数字だと思います。

しかし、財務の責任者としては、非常に厳しい1年だったように感じています。コロナ禍の影響に加え、サプライチェーンの混乱や原材料費、物流費の高騰、自動車生産台数の不透明感など、先行きを見通しにくい状況が続きました。

このような中、増益を果たすことができた要因としては固定費の管理が挙げられます。設備投資については、前年度が156億円であったのに対し、2021年度は89億円と大幅に減少しています。これは経営的な戦略もありましたが、なによりも従業員全員が危機感を抱いて固定費管理強化に取り組んだ現場の力が大きい。ニフコらしい筋肉質の事業体質が2021年度の業績にも表れていると考えています。

なお、2021年度におけるフリーキャッシュフローは223億円、自己資本比率は59.5%となっています。不透明な事業環境下、健全な財務基盤が築けていると思います。



成長投資について、
考え方を聞かせてください。

ニフコは上記のように、今の事業はそれなりに上手く行っている、今後も行っていけると思います。つまり着実な成長ポテンシャルは十分にあります。一方、長期的には一層の成長と企業価値の向上を目指すべきと思っています。今回新たにローリングした中期経営計画では、2022～2024年度の3か年で750億円の投資キャッシュフローを計画しています。これには一定の新たな事業への投資も含んでいます。一方、設備投資額については過去3か年の実績（479億円）並みと見ています。つまり収穫の時期には着実に収穫しながら同時に次への投資もしっかりと行う計画です。

ニフコはこれまで、経済や社会の動きなど潮目を的確に読み大胆な事業投資を行うことで成長を遂げてきま



した。それは強固な財務基盤と同じように、ニフコの大きな特長です。次の成長に向けても、的確な意思決定ができ、速やかに事業投資ができるように財務面で支えていきます。

なお、人材に関わる投資も積極的に行っていきたいと考えています。ニフコは無形資産、ソフト面で強みのある会社です。冒頭にお話したように、ユニークな提案力はニフコにとって競争力の源泉です。そのクリエイティビティをさらに高めていくためにも、人材に関わる投資の拡充は欠かすことのできない成長戦略であると思います。



最後に株主の皆様へのメッセージを
お願いします。

配当性向につきましては、概ね30%を目途に実施しています。加えて、自社株買いを継続的に行うことで配当性向を上回る株主還元を目指しています。2021年度は機動的に3回の自社株買いを実施しました。その結果、1株あたり62円の配当金と合わせて総還元性向は48%でした。なお、2022年度については、当期利益は減益を見込んでいますが、配当金については安定性を考慮し、引き続き62円を維持する予定です。

ニフコの財務については、強靱な基盤を実現していますが、まだまだ改善すべきところは多くあると感じています。ROICやROEを例に挙げても、グローバルな基準で考えるなら、決して満足のいくものではありません。さらに高めていくべきだと考えています。私は、ニフコの企業価値を最大化していくことこそが、株主の皆様へのなよりの貢献であると考えています。ニフコの長期的に持続的な成長を実現していくために、全力を尽くし取り組んでいきたいと思っています。

中期経営計画

“Nifco Global Growth Strategy”(2021～2024年度)

2030年に向けた長期ビジョン「ユニークで存在感のあるグローバル企業として成長し続ける会社」の達成を目指し、2021年度は「ニフコの強みを生かしつつ、次の成長に向けた変革を実施する3年」の初年度として、中期経営計画“Nifco Global Growth Strategy”を推し進めました。

中期経営計画で目指す姿

先を行く提案力、卓越した商品力、グローバル経営の3つを柱として、普遍的価値を持つ商品を世界に提供するユニークなTier 1.5サプライヤーを目指します。そして、既存事業と新規事業の「両利き経営」で企業価値を最大化し、優良企業として持続可能な成長につなげます。

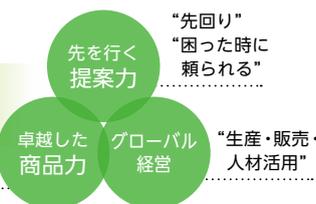
■ ビジョン

ユニークで存在感のあるグローバル企業として成長し続ける会社

■ ゴール

ユニークな Tier 1.5 サプライヤー

“普遍的で欠かせない”



● 目標と実績について

2021年度より、ニフコの中期経営計画は3か年ローリング型の目標設定を採用しています。これは、各年度の実績および取り巻く環境の変化を適宜織り込み、最も適した目標数値を示し、全社一丸となって邁進していくためです。このローリング型中期経営計画にて、最新の経営目標を明確にし、その達成に挑みます。

前期策定の中期経営計画は、対象期間を2021年度から

2023年度までの3年間とし、最終年度である2023年度の目標値を設定していました。2022年度においては、2022年度から2024年度までの3か年計画を策定しています。これには2021年度の実績を踏まえ、新型コロナウイルス感染症やサプライチェーンの問題、原材料価格高騰や地政学の影響も考慮しつつ、現時点で想定できる条件を織り込んでいます。

■ 定量目標

	2021年度 実績	2022年度 見込み
売上高	2,837億円	3,050億円
営業利益	305億円	315億円
営業利益率	10.8%	10.3%
当期純利益	229億円	200億円
ROE	12.3%	10.0%
ROIC	11.8%	13.0%
営業キャッシュフロー (3年間合計)	1,074億円	1,100億円
為替前提	1ドル=109.9円 1ユーロ=129.9円	1ドル=115円 1ユーロ=130円

2024年度	
目標	2021年度比
3,300億円	+16.3%
380億円	+24.6%
11.5%	+0.7%pts
265億円	+15.7%
13.0%	+0.7%pts
15.0%	+3.2%pts
1,200億円	11.7%
1ドル=115円 1ユーロ=130円	

中期経営計画の戦略

既存の事業分野である自動車業界向け製品の収益性強化、ベッド事業の成長推進に加えて、新たな成長分野の探索を進め、事業環境の変化に対応した「両利きの経営」で企業価値の最大化を図ります。一方で、経営体制として基盤の強化とガバナンス強化の両方を図り、キャッシュフローを重要視した効率的なROIC経営を推進します。



継続した成長

1 トップライン拡大

自動車搭載金額の最大化を追求。経営資源を集中し、効率的に新たなニーズの探索とマーケットを開拓することで、自動車生産台数の伸び以上の成長を目指します。

2 収益性強化

製造・品質・設計等の各工程での原価低減、固定費管理を徹底することで、安定的に営業利益10%以上を目指します。

3 シモンズ事業の成長推進と新たな成長分野の探索

新規成長分野としては、自動車および新領域での成長事業の開拓を進めます。

持続可能な経営体制

4 経営基盤の強化

ニフコ流JOB型人事体系への移行を進め、サステナビリティ経営の考え方の下に、業務の効率化と働き方の改善による人材の育成を目指します。

5 ガバナンス強化

ガバナンスの仕組みを強化し、企業価値最大化に向けた取り組みを継続します。

6 キャッシュフロー／ROIC経営

キャッシュフローと効率を重視した経営により、バランスの取れた配分と成長への投資を行います。

さらなる成長に向けて

既存の自動車領域では着実に売上高を拡大させるとともに、収益性の強化によりしっかりと利益を上げ、基盤を固めます。具体的には、自動車産業界不変のテーマである「環境」「安全」「快適」分野の製品へ開発資源を集中します。そこで生み出された資金を、将来の成長事業へ投資することで、自動車領域以外の新しい柱となる事業創出を推進していきます。すでにシモンズ事業においては、新技術を活用した新たなマーケットの開拓や、販売チャネルの

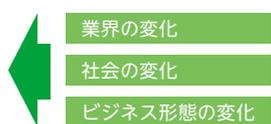
再構築、中国・東南アジア市場での店舗展開などを進めています。そのほか、新領域としてICT/IoT技術活用事業への取り組みが進行しています。

■ 経営戦略・事業戦略と一貫性のある新商品の開発



■ さらなる成長のために

- 既存事業の盤石なビジネス基盤を一層強化
- 顧客ニーズを先取りし、自ら課題を見つけ提案(課題創出型提案営業)



ESG課題の見直し

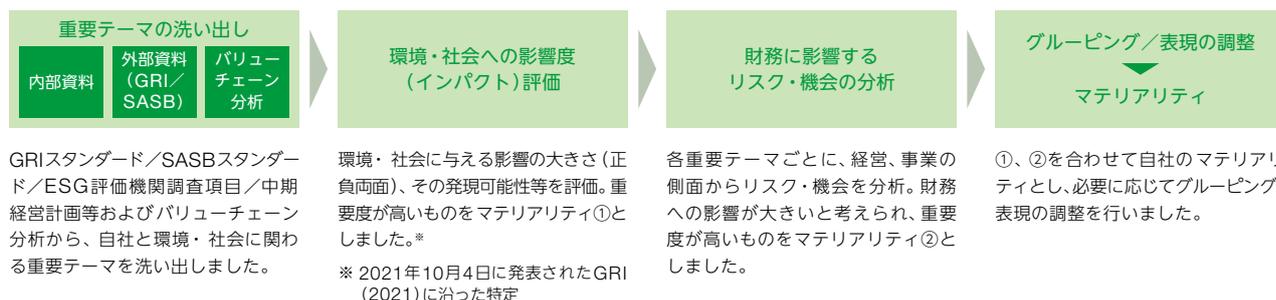
ニフコはESG経営の基盤を強化すべく2020年に初めてESG課題を特定して以来、今回第3回目の見直しを行い、マテリアリティ(重要課題)として特定を行いました。これは、中期経営計画の実行と、長期ビジョンおよびその先にあるパーパスの実現、そして激変する社会情勢に柔軟かつ適切に対応していくためです。

見直しの進め方

まずバリューチェーン分析を行い、ニフコの事業が社会や環境にどのような影響を及ぼしているのかを再整理、把握しました。その分析結果に基づき、重要なテーマの洗い出し、環境・社会へのインパクト評価、財務に影響するリスクと機会の分析などを行いました。

マテリアリティ(重要課題)特定のプロセス

ESG課題を見直し、次のようなプロセスでマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

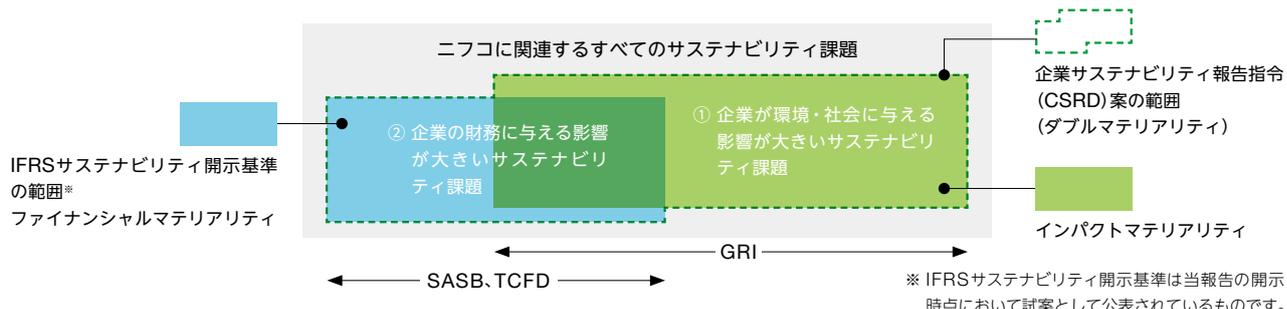


サステナビリティに関するマテリアリティ

ニフコグループは社会の変化への対応、ステークホルダーに向き合った経営を行うこと、また当社グループは欧州において事業展開をしていることから欧州委員会(EC)が公表した企業サステナビリティ報告指令(CSRD)案への対応を視野に入れ、マテリアリティ(重要課題)の特定にあたりダブルマテリアリティの考え方を参考にすることとしました。

● ダブルマテリアリティについて

ダブルマテリアリティとは、GRIスタンダードで求められているような「環境・社会に与える影響が大きいサステナビリティ課題」と、国際財務報告基準(IFRS)で求められている「財務に与える影響が大きいサステナビリティ課題」をマテリアリティとして特定するものです。





	マテリアリティ	サブ課題	中長期目標	関連するSDGs	関連ページ
G (ガバナンス)	サステナビリティ経営の強化	ガバナンスの強化	コーポレートガバナンス・コードを意識した経営		目録 P.21 P.34-38
		コンプライアンスの遵守	コンプライアンスの徹底		目録 P.38
	情報セキュリティの確保	情報セキュリティの確保	情報セキュリティ対策の維持・向上	—	目録 P.39
E (環境)	気候変動への対応	事業全体におけるCO ₂ 排出量の削減	1. CO ₂ 排出量削減 プロセス目標: 2. 省エネ推進 3. 再生可能エネルギー導入		P.24-27 目録 P.42 P.57
		CO ₂ 排出量削減に貢献する製品の研究開発、製造、販売	環境性能を向上させる製品の開発		目録 P.43
	廃棄物ゼロ(サーキュラーエコノミー)への取り組み推進	廃棄物ゼロ(サーキュラーエコノミー)への取り組み推進	廃棄物量削減		目録 P.44
S (社会)	労働者の安全と働きがいの向上	人事制度、雇用条件等の改善	働き方改革		目録 P.48-49
		労働安全衛生の推進	労働安全衛生の推進		目録 P.48-49
	人材育成の推進	人材育成の推進	人材育成の促進		目録 P.50-51
	人権への理解向上と侵害防止	人権への理解向上と侵害防止	人権重視の経営		目録 P.46
		人権侵害の防止と機会均等の推進	多様性の尊重 1. 女性の活躍推進 2. グローバル人材の活躍推進 3. 障がいがある方の活躍推進 4. LGBTQへの理解 5. 中途採用の雇用促進		P.47 目録 P.54 P.57
	製品の安全性と品質の確保	製品の安全性と品質の確保	製品の安全性と品質の確保		P.10-11 目録 P.30-31 P.57

気候変動への対応

プライム市場における情報開示要請に応じて、気候変動に関連するガバナンスの明確化や、リスクと機会の分析、リスク管理等の整備について検討を進めています。

ガバナンス

取締役会において、気候変動を含むサステナビリティに関する方針、戦略、計画、施策の策定、目標とすべき指標の審議および設定を行うとともに、進捗や成果を共有し、改善や新たな取り組みを決定し推進します。

また、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会では、サステナビリティ全

般に関する事項について諮問を行い、その結果を取締役に助言・提言します。

取締役会で決議された同議案は、直接あるいは経営会議を通じて当社の各事業部門、およびグループ各社に伝達され、それぞれの経営計画・事業運営に反映されます。その内容によっては取引先にも協力を要請しています。

目録 P.35 ニフコのコーポレート・ガバナンス体制図はこちらをご覧ください。

戦略

国際的に推奨されるガイダンスによるシナリオ分析の手法で導かれる2021年から2040年までの環境の変化予測に対して、当社は気候変動に起因する事業リスクおよび機会の分析評価を行いました。そして、それらの結果を基に、それぞれのリスクや機会への取り組み方針を策定しました。

シナリオ分析の概要

対象範囲	グループ連結対象企業（ベッドおよび家具事業を除く）
時間軸	現在～2040年
シナリオ構築	<p>【1】 地球の平均気温の上昇を産業革命以前の水準から1.5℃以内に抑えるシナリオ（1.5℃シナリオ）</p> <p>参照情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IEA^{※1} WEO2021 NZE、SDSシナリオ ● IPCC^{※2} 第6次評価報告書 第1作業部会報告書より SSP1-1.9,2.6 ● その他 <p>【2】 地球の平均気温が産業革命以前の水準から4℃程度上昇するシナリオ（4℃シナリオ）</p> <p>参照情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IEA WEO2021 STEPSシナリオ ● IPCC 第6次評価報告書 第1作業部会報告書より SSP2-4.5、SSP3-7.9、SSP5-8.5 ● A-PLAT S8 気候 RCP8.5 ● その他

※1 IEA
International Energy Agency（国際エネルギー機関）。第1次石油危機後の1974年11月に、石油を中心としたエネルギーの安全保障を目的としOECD（経済協力開発機構）の枠内に設立された機関。現在は持続可能なエネルギー供給を目指し、気候変動の分析や省エネルギー政策、クリーンエネルギーの推進政策等に貢献。

※2 IPCC
Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）。各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的として、1988年8月にWMO（世界気象機関）とUNEP（国連環境計画）により設立された政府間組織。気候変動に関する最新の科学的知見をまとめた報告書を作成。

気候変動に関連して想定される事業環境の変化

【1】 1.5℃シナリオ (気候変動への緩和) において想定される事業環境の変化

1.5℃シナリオでは、自然環境は2040年ごろに平均気温が現在より1℃程度上昇し、台風や低気圧の風雨は強まり、洪水の発生頻度は現在の2倍程度になると言われています。その激甚化する風水害に対して政府の投資が増え、CO₂排出量削減に向けたより厳しい基準が企業に迫られるようになる可能性があると言われています。

世界的に気候変動への対応が進むことにより、自動車は化石燃料を用いる内燃機関が減少し、電気エネルギーを使う自動車へのシフトが進むとともに、これまでの自動車メーカー以外の新規参入企業の存在感が増していく可能性があります。そうなった場合、顧客からは、化石資源を用いる内燃機関用の商品の発注が減り、電気エネルギーを使う自動車に必要な部品の発注が増えると

ともに、環境負荷低減を前提に設計、製造された製品を求められることが多くなると考えられます。また、自動車のエンドユーザーの環境意識の高まりから、車の自己所有からシェアリングへのシフトが起こり、世界の自動車生産台数が減少する可能性があります。

調達、製造においては、炭素税の導入により原材料の調達価格が上がり、また顧客からの要請により再生プラスチック、バイオマスプラスチックなどの原材料への転換が増えていく可能性があります。風水害の激甚化によるサプライチェーン、製造施設などの被災の可能性が高くなり、その場合は、イレギュラーな対応や操業停止を余儀なくされる事態が起こる可能性があります。



【2】 4℃シナリオ (気候変動への適応) において想定される事業環境の変化

4℃シナリオでは、自然環境は2040年ごろに平均気温が現在より2℃程度上昇し、台風や低気圧の風雨は強まり、洪水の発生頻度は現在の4倍程度になると言われています。激甚化する風水害に対して政府の対策は強化される可能性があると言われています。気温上昇により、熱中症搬送者数は現在の2倍程度に増加するとともに、これまで少なかった蚊媒介の感染症なども増えていく

可能性があります。

化石資源の価格およびエネルギー料金は上昇していく可能性があります。また、風水害の激甚化によるサプライチェーン、製造施設などの被災頻度が高くなり、その場合は、イレギュラーな対応や操業停止を余儀なくされる事態が増加する可能性があります。

成長戦略

気候変動への対応

気候変動対応に関連する主なリスクと機会

1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ下における環境の変化から、発生する可能性のある事業リスクと機会を抽出し、推測される財務への影響度について検討を行いました。その結果、当社の経営に大きく影響を及ぼす可能性があると推測されるものが次表となります。

シナリオ分析から、当社の事業は、気候変動に関連した社会変化、市場変化に部分的に影響を受ける反面、再生可能エネルギー関連製品の市場拡大など事業機会も大きいことがわかりました。当社では、本分析において、経営の

持続可能性と発展のためには、今後の事業環境を見極めつつ迅速な対応を行っていく必要があると評価しています。次表のように影響の可能性はさまざまですが、当社は企業価値を最大化すべく可能な取り組みを適切に実施いたします。

なお、ここでの「短期」「中期」「長期」とは、「短期」は直近1年～3年程度、「中期」は4年～10年程度、「長期」は11年～約20年程度と定めています。また、リスク分類は国際的に推奨されるガイダンスに沿って行っています。

財務に影響が大きいと考えられるリスク		出現時期	主な取り組み方針
市場リスク	電気自動車の普及が進み、従来のエンジン周りの部品や給油口周りの部品など、ガソリン車特有の構造に関する機能部品が徐々に少なくなる可能性がある。	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の縮小に合わせた適切な資源配分の実施 ・電動化技術への対応製品の企画と開発 ・新たな事業を創出する ・「環境」「安全」「快適」の普遍的要素の中で、電動化に重点を置いた製品戦略の推進
	異業種からの自動車業界への参入が増え、異業種に納入していたメガサプライヤーなどが新たに競争相手となる可能性がある。	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の技術を有し、活用し、競争力を高める ・必要に応じて、他社との提携、CVC、M&A等を活用し、強みを補完する ・新たな事業を創出する ・「環境」「安全」「快適」の普遍的要素に重点を置いた製品戦略の推進と既存製品群の競争力向上
	顧客からの再生原材料（バイオマスプラスチックなど）の使用要求に対し、適時適切な対応ができないことによる売上の減少および調達コストが上昇する可能性がある。	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・新規材料の研究開発 ・非化石資源材料、リサイクルプラスチック材、天然資源を利用した材料の活用推進 ・素材・工法・法規の変化点に留意した、お客様要望への即対応のブラッシュアップ ・再生材・バイオマスプラスチックを採用した製品の仕様を満足する製品形状と工法の開発
市場リスク／技術リスク	CO ₂ 排出量を抑えた代替製品の出現により既存＆新興メーカーでの二フコの商圏が減少する可能性がある。	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・素材・工法・法規の変化点に留意した、お客様要望への即対応のブラッシュアップ ・新たな事業を創出する ・環境変化を分析したうえでのプロアクティブな提案 ・「環境」「安全」「快適」の普遍的要素に重点を置いた製品戦略の推進と既存製品群の競争力向上
急性リスク	暴風雨、雪、凍結等の気候の激甚化によりサプライチェーンの断絶が起こる可能性が高まり、それによって引き起こされる材料調達不足による顧客への供給リスク回避のために、高価な材料購入および輸送費負担が増加する可能性がある。	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の調達ルートや同等品の確保 ・気象予測を組み込んだ原材料調達
財務に影響が大きいと考えられる機会		出現時期	主な取り組み方針
市場／製品／サービス	CO ₂ 排出量削減を目的とした、より軽量化車や、非ICE車、再生可能エネルギー使用の機会などが急拡大することにより、モーター、バッテリー、電池（全固体電池含む）、ブレーキ周りなど、特有の機能部品の需要が拡大する可能性がある。	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様ニーズの早期把握 ・お客様の要望へ即応するための素材・工法・法規等の情報や経験の蓄積 ・先に主導権をとる必要があるため、迅速な機能部品の開発とリソースの投入 ・「環境」「安全」「快適」の普遍的要素に重点を置いた商品戦略の推進

気候変動に対する緩和・適応へのレジリエンス

気候変動を緩和する1.5℃シナリオと気候変動が激しくなる4℃シナリオの2つのシナリオに対して当社の事業を分析した結果、市場、技術、急性リスクにおいて比較的影響度の高い課題が抽出されました。しかしながら、市場、技術リスクに対しては今後起こる市場の変化を常に把握し、迅速な判断を行っていき、また急性リスクに対しては事前の対策を行うならば、いずれも回避できるリスクであると考えられ、従って当社は気候変動に対して一定のレジリエンスを有していると判断しています。

事業活動を通じて排出されるCO₂排出量の削減

- 【1】 当社から排出するCO₂排出量削減 ————— 次の3つの取り組みを行っていきます。
- 当社の事業全体を通じてエネルギー使用のロスや無駄を洗い出し、それらを解消することによりエネルギー使用量を削減
- 国内拠点、海外拠点ともに、化石資源を起源とした電力を再生可能エネルギー起源の電力に順次切り替え
- 名古屋工場、相模原工場、NTEC*、ニフコ熊本、ニフコ北関東ではすでに太陽光発電機を導入し、自社における再生可能エネルギーの自家発電を行い、その電力を使用しており、今後もさらに導入拡大を検討

* Nifco Technology Development Centre / 技術開発センター

- 【2】 サプライチェーンにおけるCO₂排出量削減 ——— サプライヤーによるCO₂排出量削減に関しては、現在取り組み方法を協議中です。

リスク管理

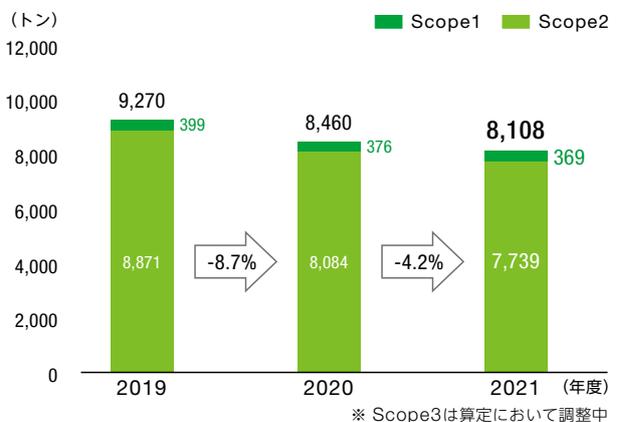
気候変動に関することを含むサステナビリティ全般における事項は、取締役会を通じて、当社のグループの損失危機の管理を行うリスクマネジメント委員会に指示・報告されます。同委員会では、指示・報告されたリスクに対し、事前予防策の検討、実施の管理を行います。

また、リスク事項によっては、取締役会より直接に或いは経営会議を通じて、関係する執行役員に指示が行われます。

指標と目標

- 【1】 リスク・機会の管理に必要な指標と目標 ——— リスクや事業機会の管理に必要な指標、目標値は、それぞれのリスクや機会への対応策決定後に設定する予定です。
- 【2】 CO₂排出量の削減に関する指標と目標 ——— SBT目標設定支援事業への参加企業として、2℃シナリオの中期目標を掲げていますが、最新の動向である1.5℃シナリオへの移行が重要であるとの認識の下、現在、新たなCO₂排出量削減目標を検討中です。直近3か年の国内単体のCO₂排出量は以下の通りです。

■ Scope1、Scope2 推移グラフ(国内単体)



☞ P.42 国内グループ会社まで含めたCO₂排出量はこちらをご覧ください。

事業概況

世界経済は、地政学的リスクへの懸念に加えて、新型コロナウイルス感染症の動向や、需要拡大と供給面の制約を受け、世界的な物価上昇など、先行き不透明な状況にあります。

このような中、2021年度は世界的な自動車減産の影響を受けつつも、売上高は2,837億円となりました。コロナ禍前（2019年度）には及びませんでした。前期比10.8%の増収となりました。一方、営業利益は305億円、営業利益率は10.8%と2019年度を上回りました。固定費削減による体質強化や為替差益による影響もあり、経常

利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

そして、2022年度は売上高3,050億円（前期比7.5%増）、営業利益315億円（前期比3.3%増）を見込んでいます。自動車業界向け製品では、生産台数予測の不透明感や、原材料費・輸送費等の費用増加が見込まれる状況ですが、自動車1台あたりのニフコ製品搭載金額の増加や固定費管理の継続により、営業利益過去最高を目指します。また、ベッドおよび家具事業においては、これまでの好調を維持するよう努めていきます。



▶ セグメント情報

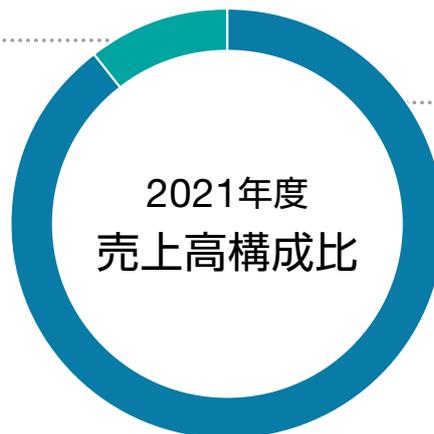
ベッドおよび家具事業

10.5%



合成樹脂成形品事業

89.5%



※ 上記セグメント別営業利益は、セグメントに帰属しない一般管理費等調整前の金額です。

合成樹脂成形品事業

主な事業内容

当社グループは、工業用ファスナーを中心とした、エンジニアリングプラスチック製品を主力とした事業を展開しており、主に自動車、住環境に関する製品をグローバルに製造・販売しています。エンジニアリングプラスチック製品は軽量、防錆であり、加工性にも優れているため、特に自動車産業で軽量化やコストダウンに大きく貢献しています。また、内装・外装のみならず、先進運転支援システム(ADAS)や電動車(xEV)関連に至るまで、幅広い領域に製品を供給しています。

事業状況

国内自動車業界向け

新型コロナウイルスの感染拡大の影響による減産により、特に第2四半期に当初の計画を大きく下回りました。第3四半期以降には生産が若干挽回に転じたものの計画達成までには至らず、第4四半期には再び感染拡大による生産減が加わり、計画を下回る結果となりました。

海外自動車業界向け

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響に加え、半導体不足や原材料費、物流費の高騰により全体として苦戦を強いられる1年となりました。北米においては、異常気象による原材料メーカーの稼働停止のため、原材料確保に追加的なコストがかかり業績は低迷しました。

ドイツOEM向け北米事業も売上は伸びたものの、新型コロナウイルス集団感染で製造に支障をきたすなどして北米全体の利益は大きく落ち込みました。欧州も半導体不足と原材料高の影響を受け全体として売上・利益ともに伸び悩みました。

一方、タイを中心とするアセアン地域は、これらの影響が軽微で好調を維持、中国も拠点によりばらつきはあるものの、全体として堅調に推移しました。韓国OEM向け事業も中国を除いて世界的に好調を維持し、欧米の日系、独系事業の不振を補う形となりました。欧州および中国で業績不振拠点を中心に拠点の統廃合等を進めており、前期より推進している固定費削減と併せて、売上の変動による利益の下振れを最小限に留めるよう体質強化に努めています。

その他業界向け

住生活分野においては、海外のロックダウンやウッドショックの影響により、1年を通して不安定な状況が続きましたが、新製品の投入によって、売上高は前期比増となりました。またバックル分野では、ベトナムのロックダウンにより一時的に受注減となりましたが、欧米市場を中心とした外出規制の緩和でスポーツやアウトドアが活況となったことから、売上高は前期比増となりました。

以上の結果、合成樹脂成形品事業の売上高は前期比10.1%増の2,540億4,400万円となり、セグメント利益は前期比4.2%増の301億5,700万円となりました。

ベッドおよび家具事業

主な事業内容

シモンズ株式会社がベッドの製造・販売および家具の輸入・販売を行っています。そのほか海外でSimmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.等がベッドおよび家具事業を行っています。

事業状況

ベッドおよび家具事業は、国内・海外とも前期に比べホテル需要が減少した一方、国内では販売店向けが大きく伸び、海外でも中国・シンガポールにて卸・小売が好調であったため、大幅な増収増益となりました。この結果、ベッドおよび家具事業の売上高は前期比17.4%増の297億3,200万円となり、セグメント利益は前期比34.2%増の55億6,400万円となりました。

事業別戦略

合成樹脂成形品事業



代表取締役社長 兼 COO

柴尾 雅春

成長のカギを握る、新製品・生産プロセスの開発で グローバルサプライヤーとして不動の地位を築きます。

当社グループとしては、各主力市場に向けた新製品開発の推進、ならびに関連市場への積極的参入を図っています。より迅速、かつ専門的な開発活動を推進することを目的に、主力商品のファスナーはファスナー事業部として独立させ、その他の自動車関連部品は、Interior（内装）、Exterior（外装）、ADAS（先進運転支援システム）それぞれに開発部門を設けました。各々を中心にグローバルで連携し、お客様の困りごとを解決する開発を進めていきます。

モノづくりにおいては、材料投入からお客様のライン投入までの工程全体の最適化を進める生産プロセス開発部を強化し、立ち上げ品質のさらなる向上に努めています。また、高度な機能、品質が求められる燃料系部品やパワートレイン関連部品および特殊複合部品においては、デジタル解析と評価分析機能の連動による開発を実施しています。今後も、お客様からの信頼を高め、グローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築いていきます。

強み

開発力

創業以来、一貫して提案型営業を実施。1年間に製造している新型製品数は約3,300点です。数多くの高付加価値製品を創出しています。

アイデア力

付加価値の高い製品を創り、さらに価値と価値を結びつけ、新たな価値を生み出す。こうして独創的な製品を提案することで、私たちはお客様の抱える課題や要望にお応えしてきました。現在、ニフコが保有する知的財産権は全世界で約3,400件です。

品質対応力

年々厳格化する品質要求に対応するため、ニフコでは設計初期から多面的な視点での解析を行い、さらに製品機能を評価する設備を積極的に導入しています。また、量産の自動化を図ることで納期と品質を守り、安定して高品質の製品をお客様に供給し続けています。

社会課題解決

少子高齢化などの社会課題に対して、デジタルディバイドを解消するソリューションサービスをNTT東日本、丸紅情報システムズと協業で推進しています。主な取り組みとしては、高齢者の見守り、防災、感染予防ソリューションなどについて本社所在地である横浜

賀市をはじめ、さまざまな自治体と実証実験を進めているほか、2021年11月には羽田イノベーションシティに3社協働のショールームを開設しました。また同月、ドイツのセンサーメーカーであるEnOceanとともに「サステナビリティ革新技術に関する第1回オープンフォーラム」を開催し、環境にやさしい電池レスセンサーデバイスを用いたソリューションの普及に努めています。

中期経営計画達成に向けた戦略

成長のためのトップラインについては、市場トレンドとして不変である「環境」「安全」「快適」分野に資源を投資していきます。顧客密着型提案営業を生かし、普遍的価値のある商品を投入して新たな搭載金額を増加させることで、安定して継続的に成長する事業領域の構築を図っていきます。

また、日系・韓国系・独系自動車、それぞれの業界の中で強みがあります。このようにバランスの取れた顧客群に対して、強みを持った製品群が異なるため、開発負荷を軽減し、効率的に横展開していきます。その結果、各顧客の搭載金額を増やし、自動車生産台数を超える成長をしていきたいと考えています。グローバル生産台数自体は大きな成長は見込めません。しかし、上記により搭載金額を大きく伸ばすことによりニフコのトップラインは常に生産台数以上の伸びが期待できます。さらに、製造・品質・設計等の各工程での原価低減、固定費管理を徹底し、収益率の向上を図り、常に安定的に営業利益率10%以上を目指していきます。

ベッドおよび家具事業



シモンズ株式会社
代表取締役社長

伊藤 正文

老舗の伝統と高度な技術を守りながら廃棄の課題にも挑戦し、いつの時代もお客様に選ばれるベッドを創り続けます。

シモンズ (Simmons Bedding Company) は1870年にアメリカで誕生したベッドメーカーです。常にその時代のお客様が求める理想のベッドを追い続け、150年の歴史を有しています。シモンズ株式会社は1964年に、アメリカシモンズの子会社として設立されました。1987年に独立、アメリカシモンズとライセンス契約を結び、シモンズブランドのベッドやマットレスを国内の自社工場で生産しています。また、アジアにおける23の国と地域での販売ライセンスも譲り受け、製品輸出を行っています。長い伝統と技術が育んだ理念を基本に、手づくりを大切にしている優秀な技術者たちが創り上げる当社製品は、数々の賞賛の声をいただいています。

強み

独自のテクノロジー 革新的なマットレスとして世界の注目と信頼を集める「ビューティレスト」。その秘密は、コイルスプリングの素材、硬さ、ポケットコイルの袋、コイル配列、コイル数など、マットレスを形成する要素の一つひとつに駆使された独自の技術にあります。

生産体制 富士小山工場は新物流センター設立に伴い、増床・拡大しました。工場を1フロア増床し、最新の設備でマットレスの製造を行っています。

品質保証 定期審査、更新審査をクリアしながら、JISよりも厳しい独自の基準を設け品質の維持・改善に努めています。新工場のシモンズ富士小山工場にはR&D室を設け、厳しい品質管理を行っています。数万回から数十万回に及ぶ繰り返し動加重による疲労試験やバネ特性などのデータを解析して評価し、最適なマットレスの設計を行います。



マットレス耐久性試験

社会課題解決

創られたものは、利用されたのち、廃棄されます。この消費メカニズムの中で、資源の再利用と自然環境への配慮は、製造メーカーの社会的責務であるとシモンズは考えます。廃スプリングマットレスおよび廃(木工)フレームを鉄と産業用代替燃料として、ほぼ100%活用できる再資源化プロジェクトを開始しており、地球環境を守るモノづくりを進めています。



再資源化処理によるRPF(固形燃料)



シモンズ富士小山工場はゴミゼロ工場を目指します

中期経営計画達成に向けた戦略

市場への健康で快適な睡眠の提案のため、科学的な分析のみならず感性や感覚も含めた商品提案ができるように研究を行っています。また、成長が期待されるシニア市場への提案のため、動きをコントロールできる多機能ベッドの開発にも力を入れています。そのほか、国内販売チャネルの再構築と販売強化、中国・東南アジア市場での成長加速(積極的な店舗展開、新たな生産拠点の検討等)を行っています。

取締役



山本 利行
(Toshiyuki Yamamoto)
代表取締役会長 兼 CEO (最高経営責任者)

1949年10月11日生
1973年 4月 当社入社
1995年 1月 当社相模原工場長
2002年 6月 当社執行役員
2008年 4月 当社執行役員Nifco America Corp.社長
2012年 6月 当社代表取締役社長 兼 最高執行責任者
2016年 6月 当社代表取締役会長 兼 社長最高経営責任者 兼 最高執行責任者
2017年 6月 当社代表取締役社長 兼 最高経営責任者 兼 最高執行責任者
2020年 6月 当社代表取締役社長 兼 CEO (最高経営責任者)
2021年 4月 当社代表取締役会長 兼 CEO (最高経営責任者) (現)



柴尾 雅春
(Masaharu Shibao)
代表取締役社長 兼 COO (最高執行責任者)

1961年12月14日生
1985年 4月 当社入社
2010年 4月 Nifco Deutschland GmbH社長
2015年 6月 当社執行役員Nifco America Corp.社長
2016年 6月 当社取締役常務執行役員最高マーケティング責任者 兼 営業本部長
2019年 6月 当社取締役専務執行役員最高マーケティング責任者 兼 営業本部長 兼 技術本部・プラットフォーム事業部管掌
2020年 6月 当社代表取締役副社長 兼 営業本部長 兼 COO (最高執行責任者)
2021年 4月 当社代表取締役社長 兼 COO (最高執行責任者) (現)



矢内 俊樹
(Toshiki Yauchi)
取締役専務執行役員 兼 CFO (最高財務責任者) 兼 CSO (最高戦略責任者)

1961年7月16日生
1985年 4月 当社入社
2007年 7月 当社経営企画部長
2015年 6月 当社執行役員経営企画部長
2018年 6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長 兼 管理本部・財務本部管掌
2019年 6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長 兼 管理本部・財務本部管掌
2020年 6月 当社取締役専務執行役員経営企画部長 兼 管理本部長 兼 CSO (最高戦略責任者) 兼 CIO (最高情報責任者) 兼 財務本部管掌
2021年 6月 当社取締役専務執行役員 兼 CFO (最高財務責任者) 兼 CSO (最高戦略責任者) (現)



野々垣 好子
(Yoshiko Nonogaki)
社外取締役

1957年7月31日生
1980年 4月 ソニー(株) (現ソニーグループ(株))入社
1992年 9月 ソニーポーランド代表取締役社長
2009年 4月 ソニー(株) (現ソニーグループ(株))ビジネス&プロフェッショナル事業本部企画マーケティング部門部門長
2013年 4月 同社人事部グローバルダイバーシティダイレクター
2015年 6月 (株)ジョリーパスタ社外取締役
2019年 6月 当社社外取締役(現)
2020年 6月 (株)ジーエス・ユアサ コーポレーション社外取締役(現)
2021年 6月 サトーホールディングス(株)社外取締役(現)



Brian K. Heywood
(ブライアン・K・ハイウッド)
社外取締役

1967年1月9日生
1991年 9月 J.D.Power and Associations 入社
1997年 9月 Belron International Director
1999年 8月 シティバンク銀行(株)ヴァイスプレジデント
2001年 1月 Taiyo Pacific Partners L.P. CEO(現)
2014年11月 ローランド(株)社外取締役
2020年 3月 ローランド ディー・ジー.(株)社外取締役(現)
2020年 6月 当社社外取締役(現)
マクセルホールディングス(株) (現マクセル(株))社外取締役
2022年 3月 ローランド(株)社外取締役(現)



安部 真行
(Masayuki Abe)
社外取締役

1956年10月5日生
1980年 4月 花王石鹼(株) (現花王(株))入社
2003年 3月 同社情報技術グループ部長
2010年 5月 同社戦略企画部長
2013年12月 同社情報システム部門統括
2015年 3月 同社執行役員
2018年 4月 トップラン・フォームズ(株) デジタルビジネス統括本部 (現IT統括本部) 顧問(現)
2021年 6月 当社社外取締役(現)



本多 純二
(Junji Honda)
取締役 (監査等委員)

1952年11月10日生
1988年 4月 当社入社
2002年 6月 当社経理部長
2004年 6月 当社執行役員経理部長
2013年 4月 当社執行役員グローバル経営管理本部長
2014年 6月 当社常務執行役員管理副本部長 兼 財務・経理部長
2015年 6月 当社常務執行役員最高財務責任者 兼 管理本部副本部長 兼 財務・経理部長
2017年 4月 当社常務執行役員最高財務責任者 兼 財務本部長
2021年 4月 当社常務執行役員経営統括本部長 兼 CFO (最高財務責任者)
2021年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現)



荒井 俊行
(Toshiyuki Arai)
社外取締役 (監査等委員)

1970年2月5日生
1997年 4月 弁護士登録 (現)
2003年 5月 ニューヨーク州弁護士登録 (現)
2013年 2月 荒井東京法律事務所設立
所長弁護士就任 (現)
2013年 6月 当社社外監査役
2014年 6月 Spiber (株) 社外取締役 (現)
2019年 9月 マネーツリー (株) 社外監査役 (現)
2021年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現)



松本 光博
(Mitsuhiro Matsumoto)
社外取締役 (監査等委員)

1969年5月7日生
1992年10月 青山監査法人入所
1996年 4月 公認会計士登録 (現)
1999年10月 公認会計士松本会計事務所
(現フィンポート会計グループ) 代表 (現)
2008年 9月 (株) 鈴木社外監査役
(現社外取締役監査等委員) (現)
2014年 8月 (株) 放電精密加工研究所社外監査役
(現社外取締役監査等委員) (現)
2019年 6月 当社社外監査役
2021年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現)

執行役員

岩崎 福男

専務執行役員
製造本部長 兼 CPO / 生産・購買担当

川元 正信

常務執行役員
技術本部長 兼 CTO / 事業構想室長

小泉 昌史

常務執行役員
営業本部長 / 日系OEM担当

長岡 昌哉

常務執行役員
経営統括本部長 / 財務・海外経営統括担当

浅見 吾郎

執行役員
立上げ品質担当、
デジタルイノベーション推進室
(技術購買領域)

崔 炫惇

執行役員
Nifco Korea Inc. グループ統括、
Nifco Korea Inc. 社長 CEO

村田 憲彦

執行役員
ESG推進室長、
デジタルイノベーション推進室
(間接業務領域)

萬成 力

執行役員
北米統括CFO

久保田 祐司

執行役員
デジタルイノベーション推進室
(製造領域)

金 京俊

執行役員
中国5拠点統括CEO 兼
東莞利富高総経理CEO

Joan Oliveras

執行役員
欧州統括

佐野 久美

執行役員
管理本部長 / 人事・総務・法務担当

Michael Rodenberg

執行役員
北米統括、Nifco America Corp. CEO

横田 賢

執行役員
製造本部副本部長、名古屋工場長 /
ファスナービジネスユニット製造担当

坂田 一臣

執行役員
技術本部副本部長、
エンジニアリングセンター長 /
最適生産プロセス担当

廣瀬 明彦

執行役員
品質保証本部長 兼 CQO / 品質担当

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従業員、お客様、株主、投資家、ユーザー、協力会社、地域社会等のすべてのステークホルダーにとって有益な存在でありたいと考えます。

2018年、ニフコは新企業理念(目録 P.2参照)を制定しました。新企業理念の下、今後ともステークホルダーの要望に応えるとともに、広く社会から信頼され続ける企業を目指し、企業メッセージ「WOWING THE WORLD」を標榜して、革新的な事業展開を続けていきます。

併せて、企業として、コンプライアンスを徹底するとともに適切なリスクマネジメントを実践することによって、激変する社会経済環境に柔軟かつ適正に対応していくことが重要であると考えます。

ニフコは、上記の基本的な考え方に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置づけ、グループ経営の強化を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とし、取締役会での議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るという観点から、2021年6月24日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。

当連結会計年度末現在、取締役は9名(うち5名が社外取締役)です。

さらに、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」を具体化するために、取締役会の下に「リスクマネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」を設置・運営しています。

当社では、執行役員制度をとることによって業務の迅速かつ円滑な執行を図っていますが、社内取締役も執行役員を兼務しています。そのため、取締役会は代表取締役や執行役員を兼務する取締役の業務執行についての監督に留まらず、執行役員の業務執行に対する監督機能も担っています。

取締役会

取締役会は、当社の意思決定を行うとともに、子会社に関する経営戦略の策定等を通じて当社グループの業績向上・成長のみならずコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

特に社外取締役が会社から独立した立場で違う観点から有益な見解を述べることで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化が図られています。

なお、取締役会は、原則として毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。一方、取締役会付議事項ではない案件のうち比較的重要度の高い案件等については、基本的に毎月1回開催される経営会議(社内取締役、執行役員その他幹部社員で構成)で審議・報告を行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、当社の財務経理に精通した社内出身の常勤監査等委員である取締役1名と法務、財務および会計に関する専門的知見を有する社外監査等委員である取締役2名の合計3名で構成しています。

監査等委員会は、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めるため、監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に沿って、監査方針および監査計画を立案・実施し、業務の分担等に従って監査活動を行っています。



指名・報酬・ガバナンス委員会

取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬・ガバナンス委員会を設置しています。

本委員会は、原則として年4回以上開催することとしており、取締役の選解任基準やCEOの後継者計画等につき審議し、取締役会に対して助言・提言を行っています。

サステナビリティ委員会

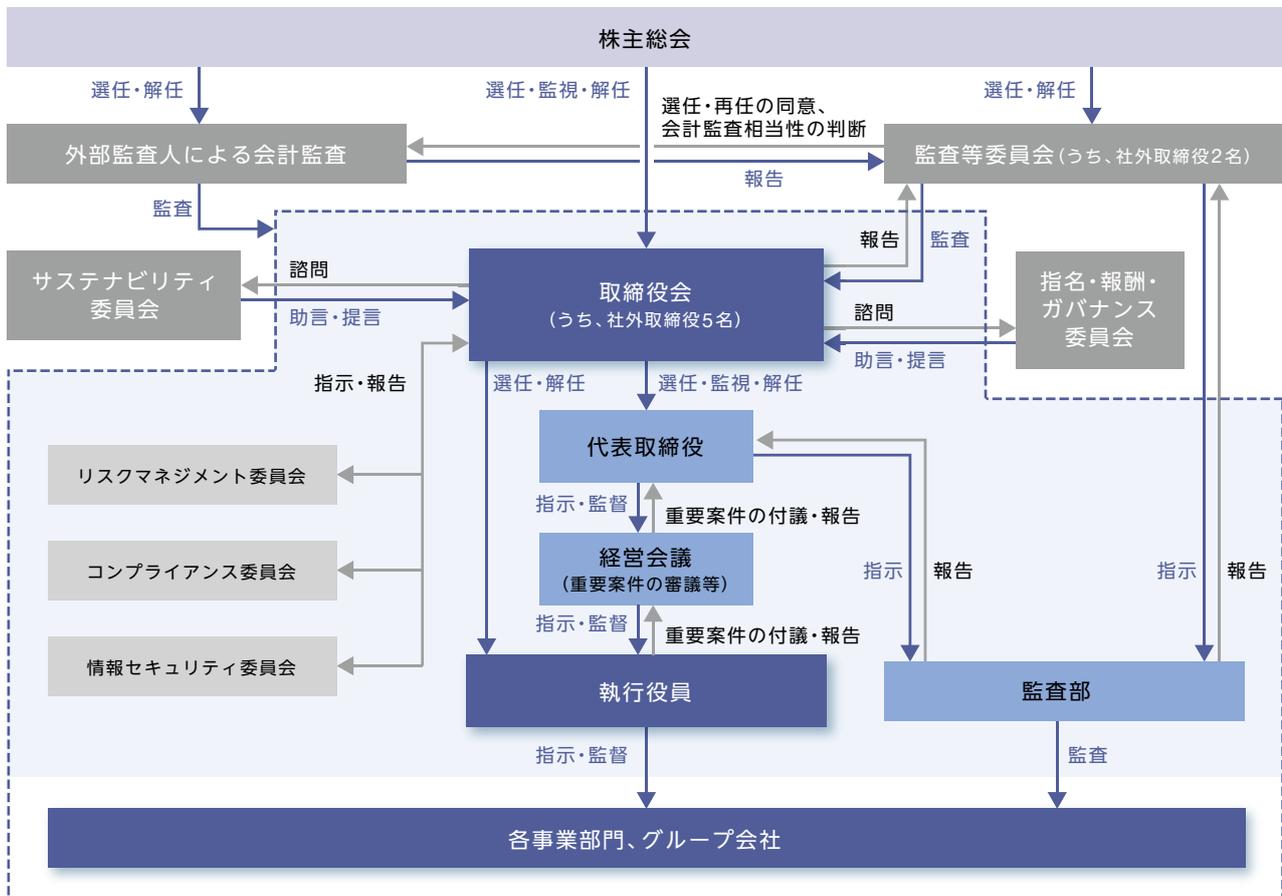
サステナビリティ全般にかかる取締役会の機能の独立性・客観性・透明性と説明責任を支援することを目的とし、取締役会の下に諮問機関としてサステナビリティ委員会を2022年7月より設置しています。

外部監査人

ニフコは会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と契約しています。

なお、会社法の規定に基づき、会計監査人の再任・不再任に係る決定は、監査等委員会が行っています。「会計監査人の選解任等に関する運用規則」を定め、毎年、実務手順に沿って再任・不再任の手続きを進め、評価基準に基づきその適否を総合的に判断しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の実効性評価

ニフコはコーポレートガバナンス・コードに基づき、年1回、当社の取締役会の実効性に関する評価を実施しています。

1 プロセス

当社は、取締役全員に対して以下の項目を主な内容とするアンケートを実施し、その分析結果を取締役会で報告したうえで、取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しました。アンケートの作成、結果の分析にあたっては、外部機関を活用し、透明性および実効性を確保しています。

● アンケート項目

- 取締役会の役割・機能
- 取締役会の構成・規模
- 取締役会の運営
- 監査機関との連携
- 経営陣とのコミュニケーション
- 株主・投資家との関係
- 指名・報酬・ガバナンス委員会の運営(委員のみ回答)

2 実効性の分析・評価結果

当社の取締役会は、適正な規模・構成で、多様性が十分に確保されていること、株主や投資家との適切な対話ができていることが強みとして挙げられ、さらに、オープンでさまざまな視点から中長期的な議論が活発に行われている点が確認され、取締役会の実効性が概ね確保されていると評価されました。

一方で、中長期的な成長戦略や人的資本・事業ポートフォリオなどの個別重要テーマに関する議論をさらに深化させるためにも、取締役会事務局機能を強化することや、計画的な役員トレーニングの必要性について意見が寄せられ、今後の課題と認識しています。

3 今後の対応

実効性の分析・評価結果を踏まえ、取締役会において重要テーマに関する議論をより一層深化させるために、事務局機能を強化し、アジェンダの見直し、早期の資料提供、事前の情報共有を行い、さらに計画的な役員トレーニングの実施を検討していきます。

役員の報酬について

基本方針

当社の取締役および執行役員の報酬(以下「役員報酬」という)は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方をもとに、以下を基本方針とします。

1. 「ニフコは、生み出したアイデアと育てる技術で、社会の期待を感動にかえるクリエイティブカンパニーです」という当社のMissionに資するものであること
2. 独立性・客観性・透明性の高い報酬制度とし、従業員、お客様、株主等のステークホルダーに対する説明責任を果たし得る内容であること
3. 当社の従業員が魅力的であると感じるような役員報酬制度であること

報酬水準

役員報酬の水準は、当社の経営環境を考慮し、外部のデータベース等による同業他社や同規模の主要企業を、毎年、ピアグループとして水準を調査・分析したうえで、左記の役員報酬の基本方針に基づき決定しています。

具体的には、JPX400社の中で、営業利益、時価総額が近い企業や株式報酬制度を導入している企業の水準等を参考に、また株主への配当額、従業員の最高年俸やペイレシオ(CEO報酬と従業員平均給与の乖離)についても考慮しつつ適正な報酬水準を検討しています。

報酬構成

代表取締役会長・社長の報酬構成比率は、基本報酬が47%、役員賞与が20%、株式報酬が33%です。監査等委員でない取締役および執行役員の報酬は、「基本報酬」「役員賞与」「株式報酬」から構成します。なお、独立社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、「基本報酬」のみとなります。

役員報酬の決定プロセス

役員報酬制度の内容の独立性・客観性・透明性を高めるために、取締役会の諮問機関として、指名・報酬・ガバ

ナンス委員会を設置しています。原則として年4回以上開催することとしており、個人別の報酬額や定性評価についても審議し、取締役会に対して助言・提言を行っています。取締役会は、委員会の答申を受けて、個人別の報酬額について決議を行っています。

なお、社外からの客観的視点および役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、同委員会の起用した外部コンサルタントの助言を受け、外部データ、経済環境、業界動向および経営状況などを勘案し、報酬水準および報酬制度等について検討することとしています。

■ 役員区分ごとの報酬額

単位：百万円

役員区分	連結報酬等の総額	連結報酬等の種類別の額				※
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	377	205	172	-	156	4名
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	28	18	9	-	-	1名
監査役(社外監査役を除く)	10	10	-	-	-	2名
社外役員	53	53	-	-	-	7名
合計	469	287	182	-	156	14名

※ 対象となる役員数

氏名・役員区分	連結報酬等の総額	連結報酬等の種類別の額			
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、非金銭報酬等
代表取締役会長 山本 利行 (Nifco Korea Inc.取締役会長)	169	81	73	-	64
代表取締役社長 柴尾 雅春	101	56	45	-	38

取締役スキルマトリックス

氏名	当社における地位	期待する分野					
		経営戦略	財務・資本政策	海外事業	法務、リスク マネジメント	IT・DX	ESG、サステナ ビリティ
山本 利行	代表取締役会長 兼 CEO	○		○		○	○
柴尾 雅春	代表取締役社長 兼 COO	○		○			○
矢内 俊樹	取締役専務執行役員 兼 CFO 兼 CSO	○	○		○		○
野々垣 好子	社外取締役	○		○			○
ブライアン・K・ハイウッド	社外取締役	○	○	○			○
安部 真行	社外取締役					○	○
本多 純二	取締役(監査等委員)		○				
荒井 俊行	社外取締役(監査等委員)				○		
松本 光博	社外取締役(監査等委員)		○				

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

社外役員の選任理由

野々垣 好子	大手企業の事業部門における業務経験や海外子会社の経営経験、さらに上場他社における社外取締役の経験から、経営全般を監督するための幅広い知識と高い見識を有しているためです。期待される役割は、これらの豊富な経験と見識を生かし、当社のコーポレート・ガバナンスの質を向上させることです。
ブライアン・K・ヘイウッド	会社経営ならびに投資の専門家として豊富な経験・見識を有しており、これを企業経営に生かしていただくとともに、株主・投資家の視点を当社の経営に生かしていただくためです。期待される役割は、株主・投資家の視点を企業経営に取り入れることで、企業価値の向上に貢献いただくことです。
安部 真行	大手企業におけるIT分野で培われた豊富な経験・見識を有しており、これを当社の経営に生かしていただくためです。期待される役割は、IT、DXに関わる分野で、当社の経営を推進していただくことです。
荒井 俊行	弁護士として内外の法律に精通しており、特にコンプライアンスに重点を置いた監査を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの質を向上させるためです。
松本 光博	公認会計士として企業経営を監査する豊富な知識と経験を有していることから、特に会計に重点を置いた監査を行うことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの質を向上させるためです。

※上記5名はいずれも東証が定める独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員に選任しました。

ガバナンス

コンプライアンス

内部統制システムの整備・強化

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」について、取り決めています。

具体的にはニフコグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス委員会を中心に、法令等の遵守は当然のこととして、取締役と使用人が高い倫理観を持って職務を執行する社内体制を構築しています。

なお、反社会的勢力によるアプローチ等がなされた場合には、コンプライアンス委員会の監督の下、不当要求等には断じて応じることなく、反社会的勢力を遮断排除します。

また、ニフコグループ内部通報規程に基づき、社内外通報窓口を設置し、コンプライアンス違反の事例がないか広く情報収集します。

内部通報窓口が受領した通報内容については、当該窓口から監査等委員会に報告される体制とし、併せて内部通報者が通報したことを理由に不利益処分または不当な扱いを受けないことを確約します。

財産権の尊重

当社では他社の知的財産権を尊重し、当社の商品が他社の知的財産権を侵害しないよう開発段階から特許調査を行うことで他社の知的財産権に対する侵害回避に努め、知的財産に関する訴訟リスクの低減を図っています。なお、当期においては、知的財産権に関する問題で第三者から訴訟を提起された事案はありませんでした。

ガバナンス リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

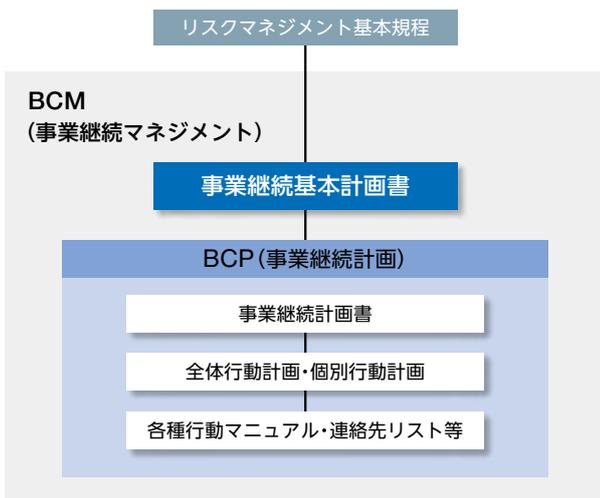
リスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメント委員会を中心に、当社グループの主要なリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの事前予防策を検討・実施するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化する事後対応体制を構築します。

主な取り組み内容

BCP(事業継続計画)の取り組みについて

ニフコは、地震や洪水などの大規模自然災害や、新型コロナウイルスなどの感染症といったさまざまに発生する緊急事態に対し、リスクマネジメント基本規程に則った事業継続基本計画書に基づき、BCP (Business Continuity Plan) 対策に取り組んでいます。従業員とその家族の安全を確保するとともに、お客様への製品供給を絶やすことなく、また、万が一の際にも被害を最小限に留め、早期復旧を図るため、訓練も実施しています。

■ 事業継続マネジメントに関わる文書体系



安否確認システム

ニフコは地震や台風などの災害時に従業員の安否を確認するため、安否確認システムを導入しています。また、この安否確認システムは協力メーカーの管理の一環としても導入しており、地震や台風などの際に、協力メーカーのいち早い情報把握が可能となっています。

サプライチェーンリスク管理システム

ニフコはサプライチェーンリスク管理システムを導入しています。これにより製品ごとのサプライチェーンの把握が容易になり、有事の際には迅速な状況把握と、生産復旧、代替品調達のリードタイム短縮に活用されます。

情報セキュリティ体制

情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ体制の整備については情報セキュリティ委員会を中心に進めています。

なお、教育としては全従業員を対象とした情報セキュリティに関するeラーニングを実施し、機密情報の取り扱いやサイバーセキュリティへの対応を繰り返し学習する体制をとっています。

環境への取り組み

環境方針

ニフコが目指すべき未来は「豊かで持続可能な社会」です。地球環境に配慮した商品づくりが、サステナビリティの力強い推進力につながっていくものと考えています。

環境基本方針

当社は地球環境保全が人類共通の最重要課題のひとつであることを認識し、事業活動のあらゆる面で環境保全に取り組みます。各種エンジニアリングプラスチック製品の設計、開発、製造および販売に関わるすべての事業活動において、環境に与える影響の軽減を図るシステムを維持し、改善します。

行動指針

- 1 環境関連法規制・協定を遵守し、環境保全に取り組みます。
- 2 環境目標を定め実行するとともに、それらを定期的に見直し、システムの継続的改善と汚染の予防に努めます。
- 3 設計、開発、製造および販売のすべての活動で生じる廃棄プラスチックおよび一般廃棄物の減量化に努めます。
- 4 省資源・省エネルギーに努めます。
- 5 製品含有化学物質の管理を徹底します。
- 6 全従業員の環境保全意識の向上を図るとともに、地域社会の一員として社会活動に参画します。
- 7 この環境基本方針を実行し、維持するため、文書化し全従業員に周知します。

環境マネジメントシステム

国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(以下「EMS」という)を構築しています。

2001年3月にISO14001の認証を取得して以降、事業活動と連動したEMSとして、体制の整備、仕組みの構築、環境活動を推進しています。

特に製品を通じた社会への環境貢献と事業活動で生じる環境負荷の低減を取り組みの柱として、部門単位で活動を計画し、実施、評価、改善のPDCAを実践しています。

EMSの有効性については、定期的な内部監査やマネジメントレビューで確認し、課題に対する改善を進めることで取り組みのレベルアップを図っています。

推進体制

EMSの適用を受けるすべての拠点に、環境管理責任者を選任しており、業務特性を考慮したマネジメントプログラムに取り組んでいます。また、年間の活動総括として経営層によるマネジメントレビューを実施し、適合性・妥当性・有効性を評価しています。

ISO14001認証取得は、国内3社(9拠点)、海外23社で、全グループ会社の52%が取得しています。

目録 P.44 ISO14001 認証取得状況

環境法令の遵守

各事業所で適用を受ける環境法令の遵守状況を定期的に確認しており、2021年度も環境法令の違反はありませんでした。

専門人材の育成に向けて

環境活動を推進する従業員の専門性向上を目指して、EMS実務者研修を行っています。EMSの考え方、PDCAの回し方、規程などを学び、実務者の推進力を高めることを狙いとしています。2021年度は81名が受講しました。

また内部監査の有効活用も重要テーマと考えており、審査員の認定登録機関であるIRCAの准審査員資格を持った社員を講師とし、2021年度は52名の内部監査員スキルアップ研修を実施しました。

サプライチェーン連携

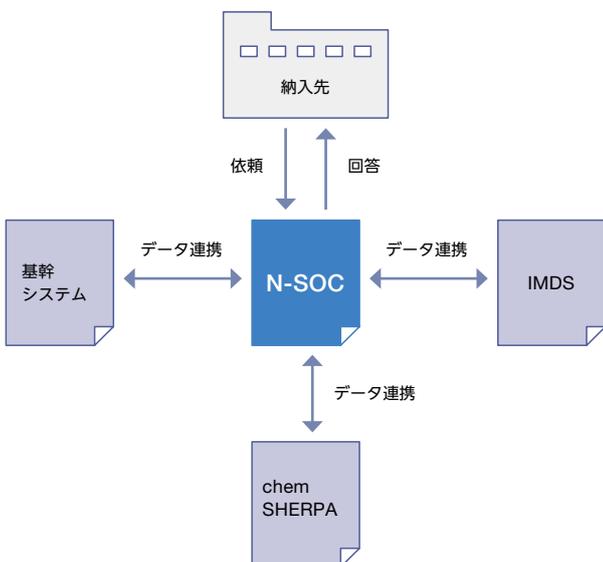
ニフコは重要なビジネスパートナーである取引先とともに環境への取り組みを進めています。従来より環境保全基準を取り決め、各取引先に遵守を依頼してきました。2021年度には環境保全基準をより法令遵守を意識した内容に改定しました。

環境保全基準の遵守状況を確認するために年間で13社の取引先を訪問監査し、67社で自主監査を実施していただきました。監査後は、それぞれの課題や対策を当社と共有し、さらなる改善につながるよう取り組んでいます。

環境負荷物質(SOC)管理にITツールを導入

業界に先駆け2004年よりSOC管理にITツールを積極的に活用しています。2018年にはそれを「N-SOC(エヌソック)」として刷新し、国内全拠点に導入しました。自社基幹システムや自動車業界の化学物質に関する共有データベースであるIMDS、全業界の報告ツールであるchemSHERPAとのシステム連携により、昨今、欧州を中心に強化されつつある環境関連規制にも敏速な対応が可能となりました。今後はこれらを海外拠点にも導入する予定です。

■ N-SOCシステム概念図



2021年度SOC関連調査の実績

各国のSOC関連規制の大元となる、POPs条約*の改正を受け、欧州をはじめとする各国がSOC関連規制を強化しています。これに伴いニフコにおいても、PFCAs(有機フッ素系化合物)やUV-328(紫外線吸収剤)等の問い合わせや調査依頼が納入先より多く寄せられ、前年度比225%増の計43,004品目もの依頼がありました。その全点を調査し、法令違反がゼロ件であることを確認しました。

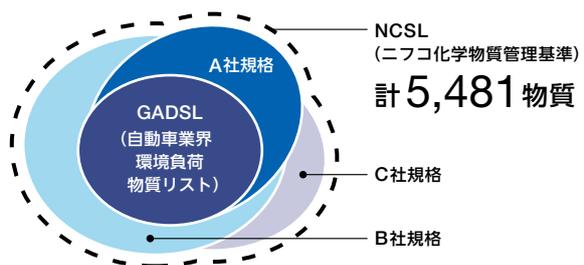
* Persistent Organic Pollutants (残留性有機汚染物質=特に毒性が強い物質)を制限・管理するための国際条約

■ SOC調査依頼件数の推移



ニフコ化学物質管理基準rev5.0発行

環境関連規制で禁止・報告が義務化されている化学物質に加え、顧客固有要求事項として、納入先が独自に禁止・報告を要求している化学物質についても対応しています。これら全化学物質を網羅したものを毎年「NCSL：ニフコ化学物質管理基準」としてまとめ、全サプライヤーへ禁止物質の非含有と、その他報告が必要な物質の開示を求めています。



地球温暖化への取り組み

基本的な考え方

ニフコは事業活動によって生じるCO₂排出量の低減に向けた活動とイノベーションを通して、環境配慮型製品を社会に提供していくことが、ニフコが目指す持続可能な社会への貢献であり、成長戦略と考えています。

ニフコが目指すこと

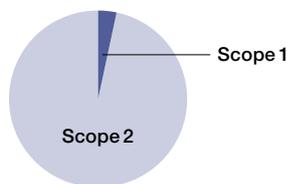
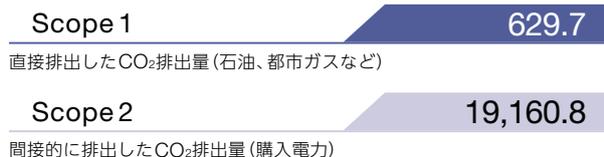
- エネルギー使用の合理化(ロス・ムダ削減)
- 再生可能エネルギーの利用促進
- 地球環境に配慮した新製品開発

CO₂排出量の集計状況

地球環境保全の観点から、ニフコおよび国内グループ会社の事業活動におけるCO₂排出量 (Scope1、Scope2) を把握し公開しています。

■ 国内単体および国内グループ会社CO₂排出量 (2021年度)
単位: トン

19,790.5



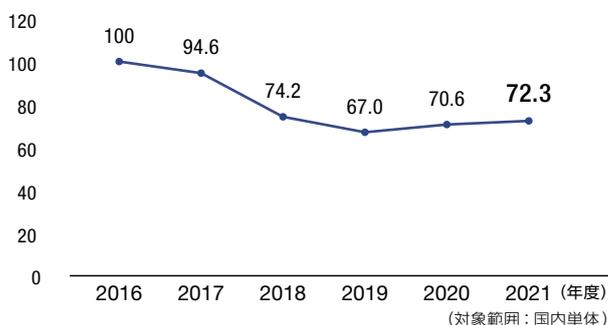
エネルギー使用の合理化(ロス・ムダ削減)

2021年度「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の定期報告に基づく「事業者クラス分け評価制度」において、6年連続で省エネ優良事業者(Sクラス)と評価されました。来年度は、評価方法が改定され、再生エネルギー導入や使用効率の向上も評価対象となります。ニフコは引き続き総エネルギーの使用効率を高め、エネルギー使用量の低減に取り組んでいきます。

■ 省エネ法: エネルギー消費原単位

目標 **1%** 低減 (前年度比)

■ エネルギー消費原単位推移



※ 2016年度を基準年度とする指標を使用

再生可能エネルギーの利用促進

● 太陽光発電機の導入

太陽光発電機の導入を促進し、再生可能なエネルギーの創出に努めています。

再生可能エネルギー創出量
(2021年度)

612.6 MWh

各拠点の発電量 (多い順)

ニフコ熊本	424.00MWh
相模原工場	67.68MWh
ニフコ北関東	64.14MWh
名古屋工場	47.75MWh
NTEC	9.07MWh

● FIT非化石証書によるオフセット

Scope2に対してFIT非化石証書を調達しました。FIT非化石証書は、再生可能エネルギーなど非化石電源の環境的な価値を証書にしたものです。この調達により、使用電力のCO₂排出量をオフセットすることができます。2021年度はCO₂排出量19,790.5トンのうち135トン*を実質的に削減しました。

※ 2022年5月時点の最新補正率使用

関連するSDGs



地球環境に配慮した新製品開発

軽量素材高機能樹脂製品を提供し、CO₂排出量削減および大気汚染などの環境問題解決に取り組んでいます。

このようにCO₂排出量削減・大気汚染防止への取り組み

を確実にすることが当社の持続的成長につながる一歩と考えています。環境の変化に対応し、地球環境に配慮した製品を提供し続けることで、持続可能な環境を次世代につなぐことを目指します。

環境への貢献	製品名	機能概要
車体軽量化による、燃費向上とCO ₂ 排出量削減への貢献	 ABSアクチュエーターブラケット／トヨタ自動車	ABSアクチュエーターの固定には、耐熱性と振動耐久性能が求められるため、これまで金属ブラケットが使用されていました。このブラケットを日本で初めて樹脂化し、約60%の軽量化を実現。
車体の走行性能（空力抵抗低減）向上による燃費向上とCO ₂ 排出量削減への貢献	 フロントスパッツ／日産自動車（キャッシュカイ）	車両前方からの風を車両床下やタイヤ方向に流すことにより、空気抵抗の低減を図ります。
	 ダクトエア／日産自動車（キャッシュカイ）	車両前方からの風が入り込むことでバンパーへの空力抵抗を減らします。吸気した風をホイールアーチから放出することでホイールアーチ内に発生する渦流を防止し空力性能を向上させます。
センサー設置環境下を測定したデータを活用することで効率的な環境管理が可能となり、より複合的な環境貢献が可能	 マルチセンサー（3社協業プロジェクト） ※ 3社協業：ニフコ&NTT東日本&丸紅情報システムズ ※ 電池レスIoTデバイスによるさまざまな社会課題解決への貢献については 目録 P.52 をご覧ください。	自己発電型センサーのため、コンセントや電池などからの給電が不要。 搭載機能：温度、湿度、照度、加速度（3軸）、コンタクト検知*、NFC（近距離無線通信） ※ コンタクト検知＝磁石の接近を検知する機能（ドアの開閉検知で活用）

環境配慮型製品の詳細についてはこちらをご覧ください。 <https://nifcoexhibition.com/>

新製品開発の方向性について

ニフコはこれからも市場トレンドとして不変である「環境」「安全」「快適」分野に開発資源を集中します。

さまざまなマーケットに向け、普遍的価値のある製品を投入することで、安定して継続的に成長する事業領域

の構築を図るとともにパーパス「小さな気づきと技術をつなぎ、心地よい生活と持続可能な社会を創造する」を実現するためにも地球環境に配慮した製品を提供し続けていきます。

廃棄物への取り組み

基本的な考え方

ニフコは、循環型社会に貢献していくためには、1.廃棄物の発生抑制、2.資源の循環的な利用方法の確立、3.廃棄物の適切な処分、が重要だと考えます。これらに取り組むことで、資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される社会の実現へ貢献していくことを目標としています。

ニフコが目指すこと

廃棄物を削減し、資源を有効的に繰り返し使う循環型社会の実現に貢献するために、3Rを実行します。3RはReduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3つのRの総称です。

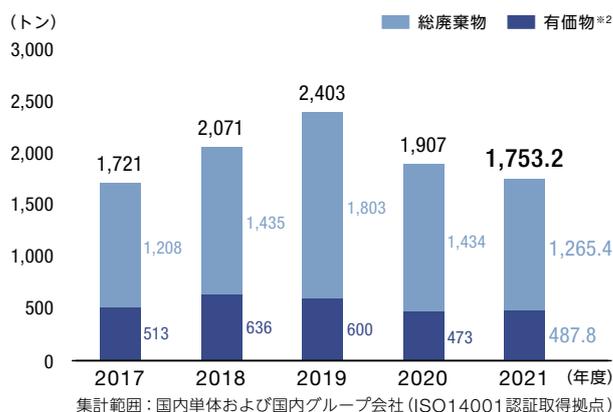
海洋プラスチックごみの問題も、この3Rの視点でビーチクリーンアップ活動などを通じて、自分たちが身近にできることから取り組んでいきます。循環型社会の実現へ向け、事業活動を通じて排出される廃棄物の削減活動に取り組めます。

資源保護および廃棄物の有効利用

環境負荷の低減において、資源保護を考慮し、基本的に事業活動と連動した改善活動として推進することで、より効果的な削減に取り組むことが可能になると考えています。プラスチック廃棄物の有効利用については、3Rの視点で取り組みを開始しました。また製品の生産過程や使用過程はもちろん、さらなる環境負荷低減を推進するために、取引先にも協力を要請し、取り組み状況の確認やサポートなどを通じて廃棄物の排出量低減や

リサイクルの促進に努めています。

総排出量^{※1}の推移



※1 総排出量=総廃棄物+有価物

※2 有価物とは、他人に買い取ってもらえる価値のあるもの

CASE 資源保護の取り組み

各拠点の廃棄プラスチックの廃棄処理の確認を開始しました。

- 内部監査を実施、改善事項の指摘
- 再生材を利用した製品開発(マテリアルリサイクル)を検討開始

ISO14001認証取得状況

国内 6拠点 [名称(所在地)]

名古屋工場(豊田市)
相模原工場(相模原市)
本社(横須賀市)
大阪営業所(吹田市)
技術開発センター(NTEC)(横須賀市)
広島営業所(広島市)

国内グループ会社 2社3拠点 [名称(所在地)]

株式会社ニフコ山形(山形市)
株式会社ニフコ熊本(菊池市、山鹿市)

海外子会社 23社 [名称(所在地)]

Nifco America Corporation(米国)
Nifco Central Mexico, S.de R.L.de C.V.(メキシコ)
NKU(INERMEX)(メキシコ)
Nifco Poland Sp.zo.o.(ポーランド)
Nifco U.K.Ltd.(イギリス)
Nifco Germany GmbH(ドイツ)
Dongguan Nifco Co., Ltd.(中国)
Tifco(Dongguan)Co., Ltd.(中国)
Shanghai Nifco Plastic Manufacturer Co., Ltd.(中国)
Nifco(Jiangsu)Co.,Ltd.(中国)
Nifco(Tianjin)Co., Ltd.(中国)
Beijing Nifco Co., Ltd.(中国)

関連するSDGs



環境

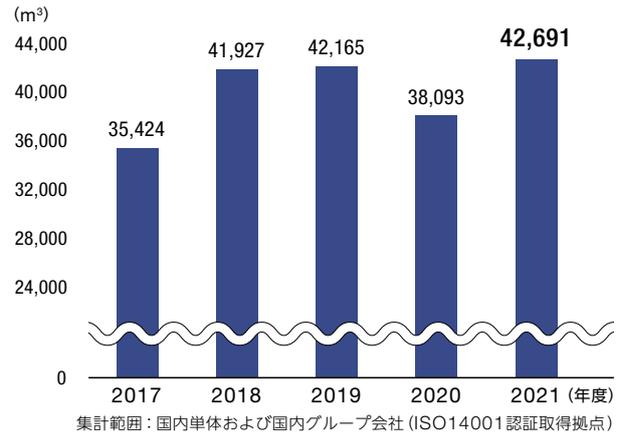
水資源への取り組み

水資源の有効活用と汚染防止

事業活動で使用する水の量を把握し、節水および排水の汚染防止に取り組んでいます。

主に空調機や成形機、一部の恒温槽などで冷却水を使用しますが、生産工程の効率改善や、雨水の利用などで使用量削減に努めるとともに、排水基準を遵守して公共水域に悪影響がないようにしています。

■ 上水道使用量の推移



CASE 雨水利用システムの活用

本社・技術開発センター (NTEC)

雨水を地下貯水槽に一次貯蔵したのち、ろ過と消毒処理を施し、トイレの洗浄水として利用しています。雨水でもその役割を十分に果たせるため、この取り組みにより上水道の消費量を抑制し、2割程度の節水につながっています。



NTECにある雨水のろ過システム

- Nifco Yancheng Co., Ltd. (中国)
- Nifco (Chongqing) Limited Liability Company (中国)
- Nifco (Hubei) Co., Ltd. (中国)
- Nifco Korea Inc. (韓国)
- Union Nifco Co., Ltd. (タイ)
- Nifco (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- Nifco Taiwan Corporation (台湾)
- PT. Nifco Indonesia (インドネシア)
- Nifco India Private Ltd. (インド)
- Nifco South India Manufacturing Private Ltd. (インド)

環境データ

国内単体および国内グループ会社 電力使用量とCO₂排出量

項目	2019年	2020年	2021年
電力使用量 (MWh)	42,085.1	41,562.3	43,471.6
CO ₂ 排出量 (トン)	18,983.5	18,332.3	19,160.8

※ 昨年度サステナビリティレポート実績数値に誤りがあったため修正対象に朝霞営業所、鈴鹿営業所、太田営業所および九州オフィスを追加

人権と多様性の尊重への取り組み

人権の尊重

ニフコは国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令および国際ルールを遵守するとともにその精神を尊重し、社会的良識を持って行動しています。持続可能な社会の創造に向けた自主的な行動のために、2021年に「ニフコグループ人権方針」を策定しました。

ニフコグループ人権方針(全文掲載)

1 基本的な考え方

ニフコは、持続可能な社会の実現に貢献します。その一環として人権が尊重される社会の実現を重要視し、ここに『ニフコグループ人権方針』を定めます。国際人権規約およびILO『労働における基本的原則および権利に関する宣言』を支持、尊重し、人権尊重の取り組みと、その体制構築を推進していきます。

また、事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守するとともに、各国・地域の法令と国際規範との間に矛盾が生じる場合には、国際的に認められた人権を最大限尊重する方法を追求します。

ニフコは、国籍、人種、年齢、性別、性的指向や性自認、障がい、民族、宗教、思想、信条など、いかなる事由による差別の禁止、ハラスメントの禁止、人権侵害を禁止します。どのような形態の人身取引を含む奴隷労働や強制労働、児童労働も認めません。雇用および職業における差別を排除し、結社の自由と団体交渉権を尊重します。

※ ニフコ:グループに属するすべての企業

2 適用範囲

ニフコは、本方針をすべての事業拠点に適用し、すべての従業員に本方針の理解・遵守を求めます。また、すべての取引関係者に対しても、本方針の支持を働きかけ、ともに人権尊重の責任を果たしていくための取り組みを進めます。

3 是正と救済

ニフコは、事業活動が人権に対する負の影響を引き起こしたことが明らかとなった場合、国際基準に基づいた対話と適切な手続きを通じてその是正および救済に努めます。社内においては事業活動に関する懸念を通報できるホットラインを設け、通報対応の仕組みづくりを継続します。

4 社員への教育・指導

ニフコは、事業活動全体における人権リスクを防止または軽減するため、本方針が理解され効果的に実施されるよう、社員に対して教育と研修を行っていきます。

ハラスメントの防止

すべての従業員が個人として尊重され、お互いに信頼して働ける職場環境を創り、業務の円滑な運営を図るため、ニフコは職場におけるいかなるハラスメントも容認しません。ハラスメントの防止・排除のための措置、ハラスメントに起因する問題への適切な対応と措置のほか、必要な事項を「ハラスメント防止に関する規程」で定めています。また、アンケート調査などにより、実態把握に努めています。

ハラスメント相談窓口の設置

ハラスメント防止に関する規程に則り、ハラスメントが生じた時のために相談窓口を各事業所に設け、事業所

ごとに責任者および相談窓口担当者を置いています。相談対応フローの社内公表に加え、関係者のプライバシーの保護とともに、相談したこと、または事実関係の確認に協力したことなどを理由として不利益な取り扱いを行わないことを定めています。

社内教育の実施

2021年度は、海外駐在員や部課長に対し外部講師によるハラスメント防止研修を実施し、その他の社員にはeラーニングを実施しました。具体的なケースや対応策などを通して、改めてハラスメントに対する問題意識や未然防止に努める意識を高めました。今後も継続して研修を実施します。

関連するSDGs



多様性の尊重

多種多様な人材の活用は、ニフコのグローバル競争力を一層高めるための重要な経営戦略のひとつと考えます。属性や価値観が異なる個々人から生まれる小さな気づきを生かし、ニフコの強みであるイノベーションや新製品・新技術の開発につなげることが、大きな付加価値を生み出すと考え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。また、2021年度から、全社員を対象にダイバーシティ&インクルージョンのeラーニング受講を必須としています。

女性の活躍推進

女性社員の活躍推進については、2022年4月1日時点の国内単体の女性管理職比率が6.3%（ニフコグローバルでは20.8%）となっており、「2027年度中に女性管理職比率10%」まで到達することを目標とし、引き続き全社的に活動を行っています。

また、2019年度からは女性の独立社外取締役を選任し、組織の持つ多様性をさらに高める施策を強化しています。

■ 女性取締役・管理職・社員の人数と割合

	人数(名)	割合
女性取締役	1	11.1%
女性管理職	26	6.3%
女性社員	200	14.4%

(2022年4月1日時点 国内単体)

グローバル人材の活躍推進

ダイバーシティ推進の取り組みの一環として、外国籍社員の活躍を推進しています。定期採用では、日本国内の留学生だけでなく、海外の大学からも積極的に採用しています。外国籍社員含め、全社員が各々の能力を十分に発揮できるよう異文化コミュニケーション研修などを行い、グローバルビジネスへの貢献、さらには多様性による全社の組織力を高めていく施策を展開しています。また、海外ローカルスタッフから有能な人材を積極的に受け入れ、技能・技術等の習得、育成にも力を入れています。2022年には外国籍者4名が執行役員に就任しています。

障がいがある方の活躍推進

障がいがある方も不安なく働ける職場を目指し、採用活動と労務管理の両面で積極的に取り組んでいます。この3年間で8名を雇用しました。そのうち3名は、2021年度から開始した農園型雇用での採用となります。

■ 2021年度における雇用状況

法定雇用障がい者数(名)	障がい者雇用率算定人数(名)	雇用率
44	515	2.40%

(2022年3月末時点 国内単体)

■ 過去3年間の雇用状況

年度	2019年度	2020年度	2021年度
雇用人数(名)	1	0	7
区別	新卒高卒生	-	中途
雇用区分	正社員	-	嘱託社員・支援社員
種別	身体	-	知的・身体・精神等
雇用率	2.20%	-	2.40%

(2022年3月末時点 国内単体)

LGBTQへの理解

LGBTQなどを含む性的マイノリティ(性的少数者)の従業員が働きやすい職場環境を構築するため、社内施策を進めています。

2021年に策定した人権方針において差別禁止を明記、また、正しい理解を浸透させるため2021年度から経営層および人事部門向けに社内研修を開始しました。今後も継続して各職層向けに実施する予定です。

基本的な考え方

ニフコは従業員の安全と健康を第一に考え、それぞれが自身の能力を存分に発揮できるよう労働安全衛生の強化や働きがいのある職場環境づくりに取り組んでいます。

雇用・労働条件および社会的保護

すべての従業員が意欲と能力に応じて働ける企業を目指し、雇用・労働に関連する日本国内の法令遵守をはじめ、さまざまな社内規程やマニュアルを定めています。事業上の大きな変化に関しては、従業員代表を通じた従業員との対話や、従業員説明会などを行っています。また、意図的または差別的な解雇慣行の排除や、個人データおよびプライバシー保護など、従業員の社会的な保護にも取り組んでいます。

労働における安全衛生

安全衛生管理規程を定め、従業員の安全と健康の確保のため、職場内の作業環境の不安全を取り除くとともに、労働災害防止に関する総合的・計画的な対策を実施し、かつ積極的に従業員の健康状態の維持と向上を図っています。

● 安全衛生委員会の設置

対象拠点にて毎月1回以上開催される安全衛生委員会では、下記項目などについて協議し、安全な職場環境の確保に努めています。

- 従業員の危険・健康障害を防止するための基本となるべき対策
- 安全教育・衛生教育の実施計画の作成
- 定期に行われる健康診断およびその結果への対策
- 新規に採用する機械器具その他の設備、または原材料に係る危険および健康障害の防止

● 労働災害発生件数

労働災害が発生した場合には速やかな対応を第一とし、再発防止に向けて直ちに対策を講じています。これらの情報は他の事業所にも共有され、同様のリスクや危険がないか各事業所で自主点検しています。

■ 労働災害発生状況

	2019年度	2020年度	2021年度
休業(件数)	0	0	1
不休業(件数)	7	3	8

(2022年3月末時点 国内単体)

● メンタルヘルス

年に1度、従業員のストレスチェックを行い、心の健康状態を把握し、分析結果を所属部署へフィードバックしています。このほか、不調が起きた際に備え、精神科専門医の産業医選任や月1回の面談実施、外部相談窓口設置、退職者支援などのサポート制度も整えています。

■ 退職者数

	2019年度	2020年度	2021年度
退職者数(名)	22	10	8

(2022年3月末時点 国内単体)

※ メンタルヘルス不調およびその他の療養退職者を含む



働きがいのある職場環境づくり

企業成長や従業員のモチベーションアップにつながる「働きがい」のある職場環境を目指し、働き方改革を推進し、さまざまな施策を実行しています。

● 労働時間の削減

2022年度より、所定労働時間を8時間から7.75時間に短縮、また、これまで一部に導入されていたフレックスタイムを、製造に直接関わらない全職場に拡大しました。

残業時間については、引き続き、月30時間以内に抑えることを目標と定め、全社で継続的に取り組んでいます。

● テレワーク制度の導入

ニューノーマル時代の新しい働き方に合わせて全社にテレワーク制度を導入しました。希望者は上長と相談のうえ、日数を定めてテレワークを実施しています。現在、間接部門では半数近くが実施しています。

● 有給休暇取得の推進

2021年度には、従業員のワークライフバランス向上のため、積立有給制度の利用範囲拡大、リフレッシュ休暇の拡大など、休暇制度の見直しを行いました。

有給休暇取得率は、目標値の80%以上に対して77.3%の実績となりました。2019年4月から施行された年5日の取得義務については100%を達成しています。

■ 有給休暇取得状況

	2019年度	2020年度	2021年度
取得率目標値	80%以上	80%以上	80%以上
取得率実績	76.8%	67.1%	77.3%

(2022年3月末時点 国内単体)

※ 有給休暇取得率定義: 当該年度の取得日数 ÷ 当該年度付与日数
(対象: 正社員・契約社員・嘱託社員)

● エンployeeエンゲージメントサーベイ (従業員調査) の実施

ESGや従業員のエンゲージメント向上を意識し、さまざまな取り組みについて評価するため、エンployeeエンゲージメントサーベイを実施しています。2020年にニフコを働きがいのある会社と答えた従業員の比率は71%でした。この2020年の分析結果に基づき、グローバルで各組織の強化・改善を実施しております。

2022年度に予定している次回サーベイについても調査結果の分析を実施して課題を抽出し、引き続きグローバルで各組織の強化・改善を実施する予定です。

今後も2年ごとにサーベイを実施し、さらに持続可能なエンゲージメント向上を目指していきます。

● その他の制度や福利厚生

ニフコではすべての従業員の活躍を願い、さまざまな制度づくりを行っています。産前産後休業、育児休業、看護休業、介護休業のほか、3歳から就学前までの子供を持つ従業員を対象とした短時間勤務制度／始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ制度を導入しています。このほか、支援社員からの正社員登用制度、定年後の再雇用制度、各種社会保険、確定拠出年金、積立貯蓄制度、社員持株会、住宅資金融資、退職年金、会員制の福利厚生サービス、奨学金返済支援制度などを設けています。

人材育成

研修体系

ニフコでは、グローバルスケールで活躍できる人材の要件／行動指針を「挑戦・変革・未来・協働・克服」をキーワードに明文化しています。従業員育成・研修体系はこうした人材の育成を目的に制定したものであり、従業員の声や時勢を鑑みながら現在進行形で改定・改善を行っています。

それぞれの従業員の状況に応じたさまざまな研修

足並みを揃えて一斉に行われる新入社員研修からグローバル人材の長期的な育成まで、研修体系を整えています。2021年度、研修センター主催の研修への参加者は、のべ3,267名でした。また、資格取得奨励制度や外部のeラーニング受講費用の補助金制度などにより、

自己啓発にも取り組みやすい制度を整えています。

自己申告制度

仕事や職場に対する要望や意見、職種の適性、自身のキャリアデザインなどについて、上長経由で会社に申請できる制度です。従業員により豊かなビジネスライフを歩んでもらうための情報収集として毎年実施しています。この制度を上長とのコミュニケーション促進に役立てるとともに、申告された内容は経営にフィードバックされ、職場環境の改善のほか、人材育成の観点からジョブローテーションにも活用し、必要に応じて人事部門が直接本人に回答する仕組みとなっています。

2022年度研修体系図

階層	役職名	必須	自己啓発	自己啓発 (語学)	選抜
M4 M3	K4 K3 部長 副部長 担当部長 シニアプロジェクト マネージャー	人事部研修 新任M2向け 研修 新任M1・K1向け 研修	役員 認定 前年 キャリア 開発 研修 部長 向け LGBTQ 研修 主体的 問題 解決 研修 ビジョン 策定 研修	eラーニング・オンライン英会話	赴任前研修(異文化理解・語学)
M2	K2 課長・主務 副主務・副主幹	人事部研修 新任M2向け 研修 新任M1・K1向け 研修	主体的 問題 解決 研修 異文化 コミュニケーション 研修 リーダー シップ 研修	eラーニング・オンライン英会話	ハラスメント相談窓口 構成メンバー向け 研修
M1	K1 主担当・主事	人事部研修 新任M2向け 研修 新任M1・K1向け 研修	主体的 問題 解決 研修 異文化 コミュニケーション 研修 リーダー シップ 研修	eラーニング・オンライン英会話	海外 トレーニー 研修
E2 E1	専任		資格 認定 前年 キャリア 開発 研修	eラーニング	海外 トレーニー 研修
C5			資格 認定 前年 キャリア 開発 研修	eラーニング	海外 トレーニー 研修
C4			資格 認定 前年 キャリア 開発 研修	eラーニング	海外 トレーニー 研修
C3	一般		資格 認定 前年 キャリア 開発 研修	eラーニング	海外 トレーニー 研修
C2			資格 認定 前年 キャリア 開発 研修	eラーニング	海外 トレーニー 研修
C1			資格 認定 前年 キャリア 開発 研修	eラーニング	海外 トレーニー 研修
新入社員		新入社員研修(ビジネスマインド・ビジネスマナー)			

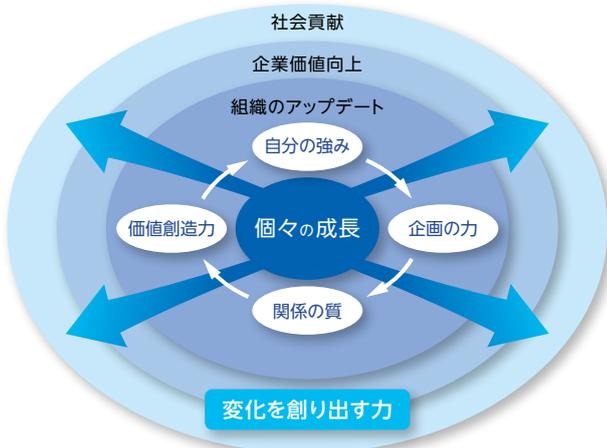
クリエイティブな技術者の育成

クリエイティブな人づくりにおいては、時代の変化に対応できる柔軟さが求められています。社員一人ひとりが当事者意識や未来思考を持つことにより、自律と自走を促すことに取り組んでいます。何事も自分事に捉えて、

新しいことを学ぶことが自分自身の変化と成長になり、個々の成長を通じて組織のアップデートを繰り返すことが、企業価値の向上につながります。自ら問題を探し、自らの裁量で仕事ができるよう育成を行っています。



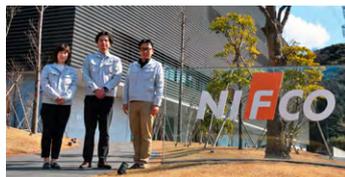
■ 個々の成長が「変化を創り出す力」につながる



個々の成長が組織へと伝播、周りを巻き込むことで、企業価値向上、社会貢献へと広がっていく

越境プログラムで、“自分の強み”を磨く

未来を切り拓く人材育成のために越境プログラムを活用しています。「変化を創り出す力」を生み出すさまざまな気づきを得るためには、観察力や洞察力、コミュニケーション力が求められています。社外に越境し、いろいろな人の思考や価値観に触れることで“自分の強み”に気づき、今後の異業種とのビジネス共創力を磨いていきます。



「働き方や働く環境」に一生懸命取り組む企業を紹介するWebメディア「HOWHERE（ハウウェア）」に取り上げられました。

「HOWHERE」の記事はこちらをご覧ください。

<https://howhere.jp/articles/nifco>

先が読めないVUCA時代の“企画の力”育成

これからは、自らが課題を発見することが大切になってきます。そうした潜在ニーズを見つける“小さな気づき”の観察眼と未来思考からの企画力



つながりの連鎖から広がる仲間たち

の育成に力を入れています。一緒に自社の将来を考え、創っていきたいという想いの人材が、この企画力プログラムに参加して、メンバーのつながりと連鎖が起きています。

社内SNSコミュニティ“関係の質”で組織を強くする

オンラインで部署を超えたつながりと対話力を高め、他の従業員の「気づき」から、学びと寛容性を促進し、意識や思考を共有するコミュニケーションを活発に行うことで、エンゲージメント向上を図っています。社内と社外の「コミュニティの場」としても活用し、450名が参加、仲間と一緒に共通のゴールを目指す“関係の質”を構築することで、組織強化に取り組んでいます。



たくさんのチーム活動状況を可視化、メンバーの発信から気づきをシェア

新入社員向けの“価値創造力”研修

クリエイティブカンパニーの人づくりの一環として、自らの成長意思による自走力を身につけることを目的としています。11日間の研修を通して、発想力による価値創造の思考とスキル、リーダーシップ、チームビルディング、コミュニケーション力を身につけます。先輩社員のアドバイザーを交えた企画創出プロセスの中で、企画書と手描きアイデア図を作成し、伝える表現力を身につけ、チームで提案発表を行うことにより自信をつけます。



同期の絆で価値創造に取り組む新入社員たち

ユニークで存在感のあるグローバル企業として成長し続ける会社を目指すとともに、良き企業市民として、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様の発展を願う社会貢献活動を各地域で進めています。

CASE 電池レスセンサーで飲食店のコロナ対策を見える化 ニフコ本社

新型コロナウイルス感染症拡大によって、飲食店に代表される小売店の売上が大幅に減少している状況を受け、NTT東日本、丸紅情報システムズと協働して、店舗の「コロナ対策の見える化」プロジェクトを実施しました。見える化には、EnOcean製の自己発電型センサーを内蔵したニフコデバイスによるCO₂濃度測定、温度、湿度、照度、加速度（3軸）、コンタクト検知*1を利用しています。

これにより下記の取り組みが実現しました。

- CO₂濃度が一定値を超えるとアラートを発信して店主へ喚起を促す「3密対策」。設置状況下における従業員や顧客の環境管理が可能
- 店内の消毒ボトル使用回数、冷蔵庫・冷凍庫内温度を表示することなどにより、2021年からすべての食品管理事業者に義務づけられた衛生管理「HACCP*2」への対応を省人化

2021年3月には、神奈川県横須賀市主催のキッチンカーイベントにおいて同センサーをキッチンカー2台に搭載し、トライアルを実施しました。キッチンカーの店主やスタッフからは、「センサーの設置による業務への変化・支障はなかった」「手間をかけず、自動的に運用ができることはありがたい」「電池交換がないことも、運用上でメリットとなる」など高評価をいただきました。イベントは2日間で約1,000名の方に来場いただき、大盛況に終わりました。

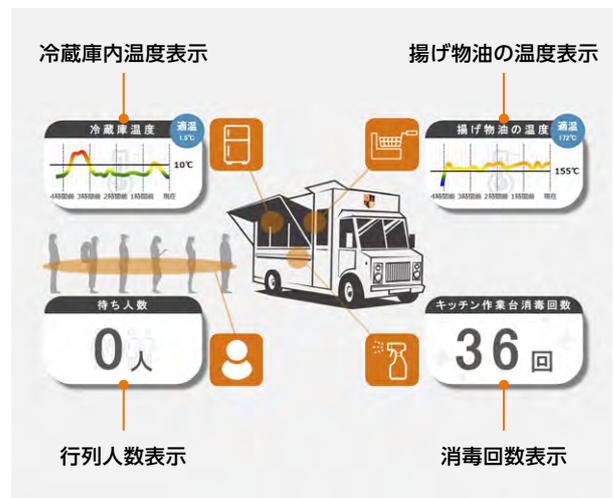
ニフコは新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束を願い、地域の一員として今後もさまざまな場面で社会のお役に立てるよう、引き続き努力していきます。

*1 コンタクト検知:磁石の接近を検知する機能(ドアの開閉検知で活用)
 *2 HACCPとは「食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法」(厚生労働省Webサイトより引用)。2021年からすべての食品管理事業者に衛生管理が義務づけられました。



YOKOSUKA モビリティマルシェ

■ キッチンカー向けHACCPシステム



CASE こども食堂に備蓄水816Lを寄付

名古屋工場

豊田市「とよたSDGsパートナー」に登録し、こども食堂に備蓄水816Lを寄付しました。

「とよたSDGsパートナー」とは、豊田市と連携し、パートナーとなる企業・団体がそれぞれの有する資源や知見等を生かし、SDGsゴールや地域課題の解決に向け、持続可能な取り組みを推進するとともに、SDGsの普及啓発を図ることを目的とした活動です。

CASE 植樹イベントに参加

Nifco Taiwan Corporation

4月22日の世界アースデイに合わせて、植樹イベントを開催し、全社員へのサステナビリティの浸透、社内理解の推進に役立てました。



CASE 世界自然遺産のゴミ拾い活動

Tifco (Dongguan) Co., Ltd.

コロナの沈静化を受けて社員旅行を実施し、参加者全員で社会貢献活動として、世界自然遺産（韶関丹霞山）のゴミ拾い活動を実施しました。



CASE タイ政府へ食料を寄付

Nifco (Thailand) Co., Ltd.

タイ労働省の「COVID19 ヒーリングプロジェクト」に参加し、米とインスタントラーメン、大豆飲料、ツナ缶を300セット寄贈しました。これらの物資は、パンデミックが発生した工業団地、自己検疫所、失業者、教会などに配給されました。



CASE 拠点が位置する村へ食料を寄付

PT. Nifco Indonesia

コロナ禍によって貧困が進んでいる状況を受け、村へ米と油、砂糖、カップ麺を100セット寄付しました。



ESGの取り組み

社会

社会性データ

各年度:4月1日~3月末

ニフコグループ総従業員(名)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内単体	1,244	1,290	1,355	1,388	1,375
海外拠点・グループ会社	10,343	10,514	10,131	9,357	8,818
合計	11,587	11,804	11,486	10,745 (3,359)	10,193 (3,004)

※従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く)は()内に年間の平均人数を外数で記載。なお、上記のほか関連会社等に出向している従業員が13名おります。

以下、すべて国内単体データ

ニフコ国内単体従業員

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
従業員数(名)	全体	1,244	1,290	1,355	1,388(468)	1,375(411)
	女性	190	192	208	209	222
	男性	1,054	1,098	1,147	1,179	1,153
平均年齢(歳)	40.7	39.6	40.0	40.2	41.1	
平均勤続年数(年)	13	14.2	14.7	15	15.7	
従業員区分(名)	正社員	1,170	1,207	1,264	1,292	1,266
	非正規雇用	30	36	42	43	93
	受入出向者	44	47	49	53	16
	臨時雇用	409	494	503	468	411
	非正規雇用比率	2.4%	2.7%	3.0%	3.0%	6.7%

※従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除く)は()内に年間の平均人数を外数で記載。なお、上記のほか関連会社等に出向している従業員が13名おります。

雇用・離職

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
新卒採用(名)	合計	56	52	50	29	37
	女性	10	11	9	2	9
	男性	46	41	41	27	28
中途採用(名)	合計	83	71	59	13	10
	女性	4	11	12	2	3
	男性	79	60	47	11	7
離職(名)	合計	30	41	43	29	69
	離職率	2.3%	3.0%	3.0%	2.0%	4.8%

※離職率は、当該年度の平均従業員数に対する当該年度に離職した従業員数の割合

管理職の登用状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
すべての管理職(主担当以上)	合計	410	415	426	428	412
	女性	20	22	22	21	22
	男性	390	393	404	407	390
	うち外国籍	4	4	6	10	10
課長以上	合計	256	256	267	261	260
	女性	6	6	7	9	10
	男性	250	250	260	252	250
	うち外国籍	2	2	2	5	7
部長以上	合計	91	101	100	95	85
	女性	0	0	0	1	0
	男性	91	101	100	94	85
	うち外国籍	0	0	0	0	0
女性管理職比率	主担当以上	4.9%	5.3%	5.2%	4.9%	5.3%
	課長以上	2.3%	2.3%	2.6%	3.4%	3.8%
	部長以上	0%	0%	0%	1.1%	0%

役員構成

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
取締役(名)	全体	6	7	6	7	6
	女性	0	0	1	1	1
	男性	6	7	5	6	5
	うち外国籍	0	0	0	1	1
執行役員(名)	全体	2	2	2	3	3
	全体	15	14	12	13	15

※監査役は含まず

従業員一人あたりの基本給と報酬総額の男女比

区分	等級	男性	女性	
基本給	管理職	M1	100	98
	一般社員	C4	100	97
報酬総額	管理職	M1	100	98
	一般社員	C4	100	95

※同一等級内における男女比を算出

※総報酬に残業代含まず

従業員一人あたりの年間総実労働時間

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
正社員・一般社員(時間)	2,118.3	2,124.5	2,133.6	2,119.2	2,134.5

団体交渉協定の対象となる全従業員の割合

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	71.1%	70.9%	71.3%	71.6%	75.8%

障がい者雇用

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
雇用者数(名)	38	39	38	38.5	36
雇用率	2.38%	2.31%	2.20%	2.20%	2.40%

※短時間労働者は0.5名としてカウント

健康関連指標

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ストレスチェック受検率	88.0%	89.0%	83.0%	86.0%	85.1%

育児・介護制度の利用状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
出産休暇取得者数(名)	8	7	6	8	7	
育児休業取得者数(名)	合計	9	9	11	14	11
	うち男性	1	2	1	6	4
男性社員育児休業取得率	4.0%	10.0%	5.9%	14.6%	9.7%	
妊娠・育児のための短時間勤務者数(名)	14	7	14	20	16	
介護休業取得者数(名)	0	0	0	0	0	
介護短時間勤務者数(名)	0	0	0	0	0	

※該当年度に新規に制度適用となった数

育児・介護休業からの復職状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
育児休業取得者の復職者数(名)	合計	9	9	11	13	11
	うち男性	1	2	1	5	4
	復職率	100%	100%	100%	92.9%	100%
介護休業取得者の復職者数(名)	合計	0	0	0	0	0
	復職率	0%	0%	0%	0%	0%
	定着率	100%	100%	100%	100%	100%

財務・会社情報

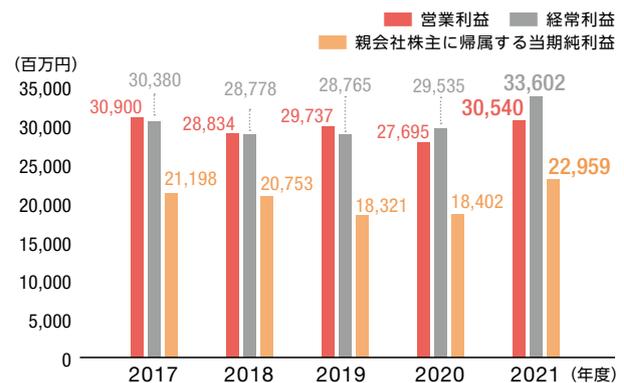
主要財務データ

	第66期 2017年度	第67期 2018年度	第68期 2019年度	第69期 2020年度	第70期 2021年度
経営成績 (単位:百万円)					
売上高	271,302	288,902	288,012	256,078	283,777
営業利益	30,900	28,834	29,737	27,695	30,540
営業利益率	11.4%	10.0%	10.3%	10.8%	10.8%
経常利益	30,380	28,778	28,765	29,535	33,602
親会社株主に帰属する当期純利益	21,198	20,753	18,321	18,402	22,959
連結財政状態 (単位:百万円)					
総資産額	278,547	284,842	304,184	307,127	333,068
連結キャッシュフローの状況 (単位:百万円)					
営業活動によるキャッシュフロー	28,042	37,371	35,829	39,922	31,743
投資活動によるキャッシュフロー	△ 17,425	△ 14,884	△ 21,617	△ 12,570	△ 9,479
財務活動によるキャッシュフロー	△ 31,112	△ 7,076	1,040	△ 20,273	△ 13,516
現金および現金同等物期末残高	60,663	74,200	88,552	95,744	109,992
主要経営指標					
ROE(自己資本利益率)	14.9%	13.2%	11.3%	10.7%	12.3%
ROIC(投下資本利益率)	11.0%	10.7%	10.6%	10.0%	11.8%
1株あたり情報 (単位:円)					
1株あたり純資産	1,484.19	1,538.96	1,630.57	1,737.80	1,978.36
1株あたり当期純利益	208.19	199.90	177.87	181.09	227.27
1株あたり年間配当金	62	62	62	53	62
配当性向	概ね30%	概ね30%	概ね30%	概ね30%	概ね30%

■ 売上高・営業利益率



■ 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



会社情報

会社概要

会社名	株式会社ニフコ (Nifco Inc.) 代表取締役会長 兼 CEO 山本 利行 代表取締役社長 兼 COO 柴尾 雅春
設立	1967年2月13日
資本金	72.9億円 (2022年3月31日時点)
売上高	2,837億円 (連結) / 833億円 (単体) (2022年3月期)
従業員数	10,193名 (連結) / 1,375名 (単体) (2022年3月31日時点)
事業内容	エンジニアリングプラスチック製品 (工業用ファスナー、精密成形製品) 他
本社	〒239-8560 神奈川県横須賀市光の丘5-3



ニフコ本社 (神奈川県横須賀市)

事業ネットワーク

国内拠点 (16拠点)

本社 (横須賀市)	宇都宮営業所	埼玉営業所
東京支社	浜松営業所	鈴鹿営業所
技術開発センター (NTEC)	大阪営業所	朝霞営業所
名古屋工場	広島営業所	九州オフィス
相模原工場	太田営業所	ほか2拠点

国内グループ会社 (5社)

株式会社ニフコ山形
株式会社ニフコ熊本
シモンズ株式会社
株式会社ニフコトレーディング
株式会社ニフコ北関東

海外主要子会社 (27社)

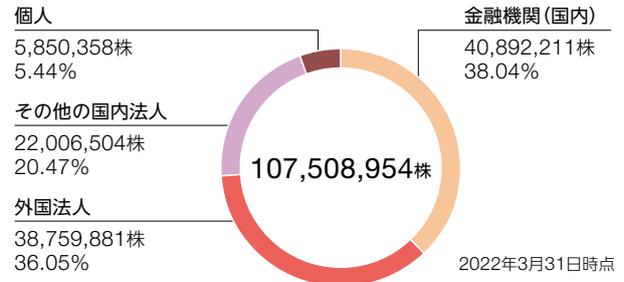


株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	7988
発行可能株式数	233,000,000株
発行済株式総数	107,508,954株
株主総数	4,253名
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

2022年3月31日時点

株式所有者分布状況



大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	23,216,600株	21.59%
公益財団法人小笠原敏晶記念財団	10,343,665株	9.62%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7,464,700株	6.94%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	5,969,135株	5.55%
日本生命保険相互会社	2,915,390株	2.71%
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	2,779,300株	2.58%
第一生命保険株式会社	2,065,400株	1.92%
TAIYO FUND, L.P.	1,837,300株	1.70%
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	1,371,600株	1.27%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,325,721株	1.23%

なお、当社は自己株式6,881,200株を保有しております。このほかに、役員報酬BIP信託口のための株式給付信託口が当社株式413,221株を、株式付与ESOP信託口のための株式給付信託口が当社株式41,200株を保有しております。

2022年3月31日時点

外部評価

品質に関する表彰

	企業名 (敬称略)	表彰名
国内	トヨタ自動車株式会社	SSA推進優良賞
	本田技研工業株式会社	優良感謝賞 品質賞
	日産自動車株式会社	優良品質感謝状 ~ FY20 SSCトップランク~
海外	P.T. Suzuki Indomobil Motor	The best Vendor Performance 2019 - 2020
	P.T. ADM (Daihatsu)	"Good Quality Supplier" Plastic & Injection category
	General Motors	Supplier Quality Excellence Award
	Sanoh UK	Supplier of the year 2021 Most Improved Supplier

ESGに関する外部評価

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数^{*1}

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

米国MSCI社が開発したESG投資のための株価指数「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)^{*1}

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

性別多様性に優れた企業を対象にして構成される「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定されました。

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

CDP気候変動プログラム^{*2}



2021年に実施された気候変動情報開示に対する活動を評価するCDP気候変動プログラムにおいてスコアCを取得しました。

*1 ニフコのMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークや指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社によるニフコの後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

*2 CDPはロンドンに本部を置く国際的な非営利団体で企業や都市の環境活動実績を8段階 (A、A-、B、B-、C、C-、D、D-) で評価しています。



お問い合わせ先

株式会社ニフコ ESG推進室

〒108-8522 東京都港区芝5-36-7 三田ベルジュビル20階

E-mail: esg@jp.nifco.com